

# 特 別 会 計

## 国民健康保険事業特別会計

平成19年度国民健康保険事業特別会計決算額は

歳入	30,166,759,183円
歳出	30,682,223,986円
差引額	△515,464,803円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

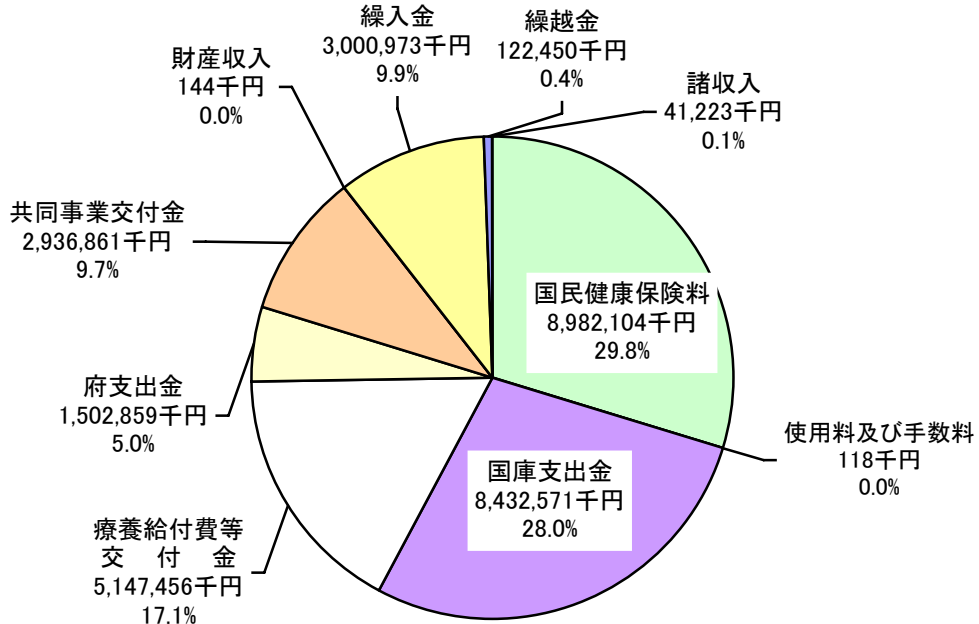
	年 度	19年度 A	18年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
区 分					
予 算 現 額 D		30,957,221	28,539,085	2,418,136	8.5
歳 入 決 算 額 E		30,166,759	28,106,431	2,060,328	7.3
歳 出 決 算 額 F		30,682,224	27,983,981	2,698,243	9.6
実質収支額 (E-F) G		△515,465	122,450	△637,915	△521.0
前年度実質収支額 H		122,450	276,563	△154,113	△55.7
単年度収支額 (G-H) I		△637,915	△154,113	△483,802	△313.9
予算執行率	歳入 E/D	97.4	98.5	△1.1	/
	歳出 F/D	99.1	98.1	1.0	

本年度は、前年度に比べ歳入で20億6,032万8千円(7.3%)、歳出で26億9,824万3千円(9.6%)の増となり、実質収支額は5億1,546万5千円の赤字、単年度収支額も6億3,791万5千円の赤字となった。

平成 19 年度 款別歳入歳出決算構成図

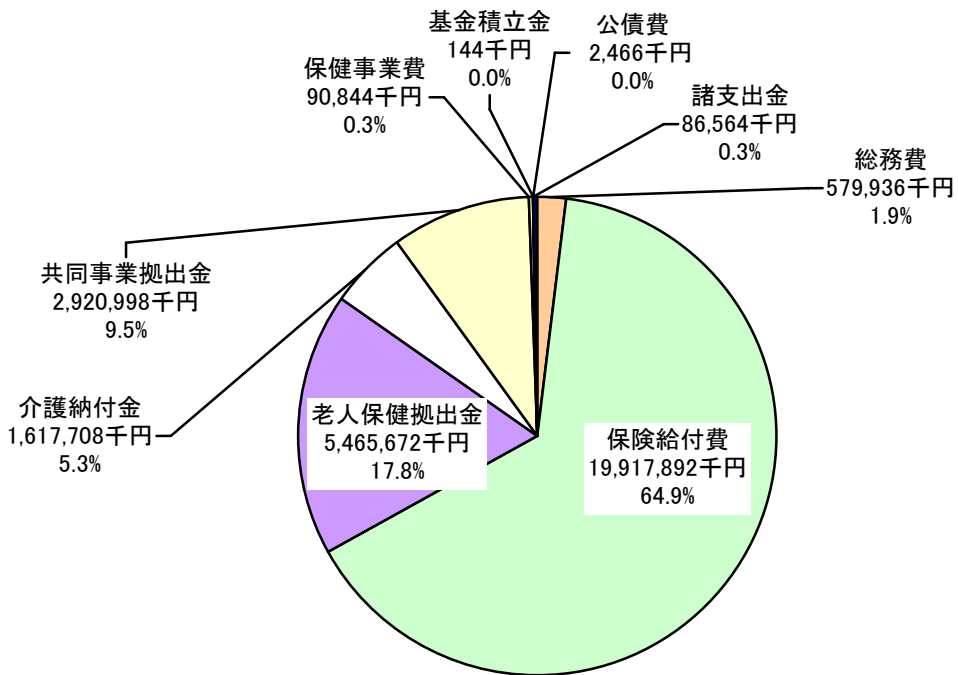
歳入決算構成図

歳入 30,166,759千円



歳出決算構成図

歳出 30,682,224千円



歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位:千円・%)

年度 款別区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
国民健康保険料	8,982,104	△8,722	△0.1	8,990,826	8,575,560	8,592,858	8,225,684
使用料及び手数料	118	△14	△10.6	132	161	106	98
国庫支出金	8,432,571	143,381	1.7	8,289,190	8,592,091	9,420,740	9,656,247
療養給付費等 交付金	5,147,456	716,053	16.2	4,431,403	4,267,482	3,648,540	3,444,970
府支出金	1,502,859	35,945	2.5	1,466,914	1,142,116	240,774	240,432
共同事業交付金	2,936,861	1,303,566	79.8	1,633,295	501,674	507,052	512,703
財産収入	144	85	144.1	59	8	7	10
繰入金	3,000,973	27,656	0.9	2,973,317	2,861,318	2,999,923	3,095,770
繰越金	122,450	△154,113	△55.7	276,563	341,002	78,422	160,434
諸収入	41,223	△3,509	△7.8	44,732	39,232	42,553	43,781
歳入合計	30,166,759	2,060,328	7.3	28,106,431	26,320,644	25,530,975	25,380,129

【歳出】

(単位:千円・%)

年度 款別区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
総務費	579,936	42,644	7.9	537,292	476,166	596,906	645,441
保険給付費	19,917,892	1,558,860	8.5	18,359,032	17,565,151	16,187,020	15,278,086
老人保健拠出金	5,465,672	△100,824	△1.8	5,566,496	5,756,751	6,357,892	7,574,158
介護納付金	1,617,708	△64,945	△3.9	1,682,653	1,628,383	1,462,153	1,242,307
共同事業拠出金	2,920,998	1,261,687	76.0	1,659,311	549,303	515,401	491,240
保健事業費	90,844	20,819	29.7	70,025	55,356	51,901	51,139
基金積立金	144	85	144.1	59	8	7	10
公債費	2,466	1,040	72.9	1,426	986	522	0
諸支出金	86,564	△21,123	△19.6	107,687	11,977	18,171	19,326
歳出合計	30,682,224	2,698,243	9.6	27,983,981	26,044,081	25,189,973	25,301,707

被保険者等の状況(各年度末)は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

項目		年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
				増減	増減率				
全市	世帯数		115,976	1,078	0.9	114,898	113,635	112,330	111,139
	人口		273,292	△591	△0.2	273,883	274,119	274,169	274,448
国保加入割合	世帯数(%)		48.8	△0.2	—	49.0	49.3	49.1	48.7
	被保険者数(%)		38.3	△0.3	—	38.6	39.0	38.9	38.7
国民健康保険	世帯数		56,582	325	0.6	56,257	55,994	55,156	54,130
	被保険者数		104,696	△1,011	△1.0	105,707	106,837	106,711	106,156
	退職被保険者等		17,473	700	4.2	16,773	15,507	13,544	12,571
	一般被保険者	老人保健給付対象者	18,916	163	0.9	18,753	19,565	20,329	20,976
	上記以外者	68,307	△1,874	△2.7	70,181	71,765	72,838	72,609	
介護保険該当者※	世帯数		23,306	△637	△2.7	23,943	25,002	25,381	25,149
	第2号被保険者数		30,542	△1,195	△3.8	31,737	33,581	34,531	34,468

※国民健康保険加入者総数の内数である。

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者総数は104,696人で、前年度末に比べ1,011人(1.0%)の減となっており、その内訳は、退職被保険者等で700人(4.2%)、老人保健給付対象者で163人(0.9%)の増となったものの、老人保健給付対象者を除く一般被保険者で1,874人(2.7%)の減となっている。

被保険者の加入状況については、社保離脱(社会保険からの加入)が社保加入(国保からの脱退)を上回ったものの、死亡が出生を大きく上回ったこと等で減となり、国保加入割合は、世帯数で0.2ポイント減の48.8%、被保険者数では0.3ポイント減の38.3%となった。

本年度中の被保険者の増減内訳は次のとおりである。

(単位：人)

(事由)	転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	計
年度中増A	2,268	7,653	411	504	2,582	13,418
(事由)	転出	社保加入	生保開始	死亡	その他	計
年度中減B	2,592	6,969	790	1,535	2,543	14,429
19年度増減A-B	△324	684	△379	△1,031	39	△1,011

(資料：健康保険課)

# 歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
予算現額		30,957,221	2,418,136	8.5	28,539,085	26,500,059	25,600,856	25,554,181
調定額		33,432,376	2,123,182	6.8	31,309,194	29,575,450	28,799,126	28,504,468
収入済額		30,166,759	2,060,328	7.3	28,106,431	26,320,644	25,530,975	25,380,129
不納欠損額		460,364	△48,612	△9.6	508,976	627,275	559,463	490,187
収入未済額		2,812,804	114,334	4.2	2,698,470	2,634,247	2,713,846	2,637,154
収入率	対予算現額	97.4	△1.1	—	98.5	99.3	99.7	99.3
	対調定額	90.2	0.4	—	89.8	89.0	88.7	89.0

(注) 収入済額には国民健康保険料の還付未済額を含む。

収入済額は301億6,675万9千円で、前年度に比べ20億6,032万8千円(7.3%)の増で、予算現額に対する収入率は1.1ポイント減の97.4%となり、調定額に対する収入率は0.4ポイント増の90.2%となっている。

不納欠損額は4億6,036万4千円で前年度に比べ4,861万2千円(9.6%)の減となったものの、収入未済額は28億1,280万4千円で1億1,433万4千円(4.2%)の増となっており、そのいずれも保険料である。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
予算現額		9,752,596	258,694	2.7	9,493,902	8,766,369	9,024,609	9,079,344
(内)介護保険分		672,702	△13,726	△2.0	686,428	603,975	629,931	553,467
調定額		12,247,721	54,132	0.4	12,193,589	11,830,366	11,861,008	11,350,022
(内)介護保険分		872,912	△21,170	△2.4	894,082	809,373	782,495	655,726
収入済額		8,982,104	△8,722	△0.1	8,990,826	8,575,560	8,592,858	8,225,684
(内)介護保険分		594,557	△39,034	△6.2	633,591	577,310	569,579	481,023
不納欠損額		460,364	△48,612	△9.6	508,976	627,275	559,463	490,187
(内)介護保険分		36,347	3,068	9.2	33,279	28,872	31,534	19,269
収入未済額		2,812,804	114,334	4.2	2,698,470	2,634,247	2,713,846	2,637,154
(内)介護保険分		242,293	14,782	6.5	227,511	203,572	181,668	155,571
収入率	対調定額	73.3	△0.4	—	73.7	72.4	72.4	72.4
	(内)介護保険分	68.1	△2.7	—	70.8	71.3	72.8	73.3

(注) 1 収入済額には還付未済額を含む。

2 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

3 各欄下段は介護保険分保険料を再掲。

現年分及び滞納繰越分の収入状況は次のとおりである。

現 年 分 (介護保険分保険料を含む)

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
調 定 額	9,614,240	9,407	0.1	9,604,833	9,155,245	9,279,312	8,869,328
収 入 済 額	8,649,981	12,932	0.1	8,637,049	8,236,155	8,265,125	7,883,202
不 納 欠 損 額	0	0	—	0	0	0	0
収 入 未 済 額	970,540	△963	△0.1	971,503	923,912	1,018,400	989,072
収入率 (対調定額)	89.9	0	—	89.9	89.9	89.0	88.8

(注) 1 収入済額には還付未済額を含む。

2 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

滞 納 繰 越 分 (介護保険分保険料を含む)

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
調 定 額	2,633,481	44,725	1.7	2,588,756	2,675,121	2,581,696	2,480,694
収 入 済 額	332,123	△21,654	△6.1	353,777	339,405	327,733	342,482
不 納 欠 損 額	460,364	△48,612	△9.6	508,976	627,275	559,463	490,187
収 入 未 済 額	1,842,264	115,297	6.7	1,726,967	1,710,335	1,695,446	1,648,082
収入率 (対調定額)	12.6	△1.0	—	13.6	12.6	12.7	13.8

(注) 1 収入済額には還付未済額を含む。

2 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

本年度の改定は、医療分では、所得割で料率0.2%引き下げ、均等割で1,110円、平均割で320円の引き上げ、賦課限度額は、3万円引き上げられ56万円となった。介護分では所得割で料率0.03%、均等割で40円の引き下げとなった。

現年分の収入率は前年度と同じ89.9%であるが、収入済額は1,293万2千円(0.1%)の増、収入未済額は96万3千円(0.1%)の減となった。滞納繰越分の収入率は前年度に比べ1.0ポイント減の12.6%、収入済額は2,165万4千円(6.1%)の減、収入未済額は1億1,529万7千円(6.7%)の増となり、その結果、介護保険分保険料を差し引いた収入済額では、前年度に比べ3,031万2千円(0.4%)増の83億8,754万7千円となったものの、保険料全体の収入済額は89億8,210万4千円で、前年度に比べ872万2千円(0.1%)の減、収入率は73.3%で0.4ポイントの減、収入未済額は28億1,280万4千円で1億1,433万4千円(4.2%)の増となっている。

今後は、八尾市国保料収納対策緊急プランに基づき、引き続き現年度未収債権の早期対応による新規滞納の未然防止に努めるとともに、滞納繰越分の早期回収に向けたさらなる収納努力が望まれる。

不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
不納欠損額	件数	4,763	△491	△9.3	5,254	6,429	4,911	4,963
	金額	460,364	△48,612	△9.6	508,976	627,275	559,463	490,187
財産無	件数	571	△371	△39.4	942	1,778	1,385	1,404
	金額	67,864	△45,506	△40.1	113,370	179,807	150,983	135,315
生活困窮	件数	613	△573	△48.3	1,186	1,723	1,245	1,308
	金額	72,549	△58,368	△44.6	130,917	160,528	142,689	129,775
所在不明	件数	3,579	453	14.5	3,126	2,928	2,281	2,251
	金額	319,951	55,262	20.9	264,689	286,940	265,791	225,097

(資料：健康保険課)

不納欠損額は、前年度に比べ4,861万2千円(9.6%)減の4億6,036万4千円、不納欠損件数は491件(9.3%)減の4,763件となった。今後も被保険者間の公平負担の原則から市民の納付意識を低下させることのないよう不納欠損処分については慎重に取り扱われたい。

## 第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	121	118	118	100.0
18年度 E	100	132	132	100.0
増減 (D-E) F	21	△14	△14	0
増減率 F/E	21.0	△10.6	△10.6	—

諸証明手数料で収入済額は11万8千円で、前年度に比べ1万4千円(10.6%)の減となっている。



### 第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	8,208,275	8,432,571	8,432,571	100.0
18年度 E	8,071,093	8,289,190	8,289,190	100.0
増 減 (D-E) F	137,182	143,381	143,381	0
増減率 F/E	1.7	1.7	1.7	—

これは、一般被保険者の給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に係る負担金、高額医療費拠出金に対する負担金及び市町村間で生じる格差の是正を図るための交付金等に加え、平成 20 年度に後期高齢者医療制度が施行されることに伴って交付された後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金、高齢者医療制度円滑導入事業費補助金である。収入済額は 84 億 3,257 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 4,338 万 1 千円(1.7%)の増となっている。これは老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、特別調整交付金で減となったものの、療養給付費負担金、高額医療費共同事業負担金、普通調整交付金で増となったことに加えて、後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金、高齢者医療制度円滑導入事業費補助金が皆増になったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
			増 減	増減率				
事 務 費 負 担 金		—	—	—	—	—	—	2,381
療養給付費負担金		4,231,700	230,955	5.8	4,000,745	4,229,539	4,409,770	4,094,084
老人保健医療費 拠出金負担金		1,528,809	△96,713	△5.9	1,625,522	1,783,305	2,211,869	2,670,850
介護納付金負担金		548,694	△25,615	△4.5	574,309	588,764	584,861	496,923
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		125,892	7,228	6.1	118,664	138,228	129,736	122,808
普通調整交付金		1,830,595	64,443	3.6	1,766,152	1,716,192	1,859,896	2,110,172
特別調整交付金		158,787	△45,011	△22.1	203,798	136,063	224,608	159,029
後期高齢者医療制度 創設準備事業費補助金		6,000	6,000	皆増	—	—	—	—
高 齢 者 医 療 制 度 円滑導入事業費補助金		2,094	2,094	皆増	—	—	—	—
合 計		8,432,571	143,381	1.7	8,289,190	8,592,091	9,420,740	9,656,247

(注) 後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金、高齢者医療制度円滑導入事業費補助金は平成 20 年度施行の後期高齢者医療制度に伴う 19 年度限りの臨時的補助金

#### 第4款 療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	5,246,641	5,147,456	5,147,456	100.0
18年度 E	4,725,698	4,431,403	4,431,403	100.0
増減 (D-E) F	520,943	716,053	716,053	0
増減率 F/E	11.0	16.2	16.2	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等にかかる保険給付費から保険料収入を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、本年度は、現年度の医療給付費分42億2,705万9千円、老人保健医療費拠出金分9億2,039万7千円で、収入済額は51億4,745万6千円となり、前年度に比べ7億1,605万3千円(16.2%)の増となっている。

#### 第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	1,657,895	1,502,859	1,502,859	100.0
18年度 E	1,287,105	1,466,914	1,466,914	100.0
増減 (D-E) F	370,790	35,945	35,945	0
増減率 F/E	28.8	2.5	2.5	—

府支出金は、各種事業実施や受診率増が見込まれることによる保険者負担増加額に対する補助及び1件あたり80万円以上の高額医療費について、保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等である。収入済額は事業助成補助金、地方単独事業補助金、老人医療費波及分補助金、身障等医療費波及分補助金で減となったが、高額医療費共同事業負担金、都道府県財政調整交付金で増となり、前年度に比べ3,594万5千円(2.5%)の増となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
高額医療費共同事業負担金		125,892	7,228	6.1	118,664	138,228	129,736	122,808
事業助成補助金		6,817	△9,146	△57.3	15,963	21,460	22,433	19,135
地方単独事業補助金		25,865	△4,388	△14.5	30,253	41,109	45,110	46,362
老人医療費波及分補助金		8,509	△2,408	△22.1	10,917	16,019	18,422	19,409
身障等医療費波及分補助金		19,145	△526	△2.7	19,671	18,997	25,073	32,718
都道府県財政調整交付金		1,316,631	45,185	3.6	1,271,446	906,303	—	—
合 計		1,502,859	35,945	2.5	1,466,914	1,142,116	240,774	240,432

## 第6款 共同事業交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	2,920,811	2,936,861	2,936,861	100.0
18年度 E	1,669,853	1,633,295	1,633,295	100.0
増減(D-E) F	1,250,958	1,303,566	1,303,566	0
増減率 F/E	74.9	79.8	79.8	—

共同事業交付金は、1件あたり80万円を超える高額医療費の発生による影響を緩和するための交付金4億8,600万7千円と、平成18年度から交付されている保険財政共同安定化事業交付金24億5,085万4千円である。

収入済額は29億3,686万1千円で、前年度に比べ13億356万6千円(79.8%)の増となっている。

## 第7款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	100	144	144	100.0
18年度 E	10	59	59	100.0
増減(D-E) F	90	85	85	0
増減率 F/E	900.0	144.1	144.1	—

収入済額は14万4千円で、出産費資金貸付基金利子収入である。

## 第8款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	3,000,973	3,000,973	3,000,973	100.0
18年度 E	2,973,318	2,973,317	2,973,317	100.0
増減(D-E) F	27,655	27,656	27,656	0
増減率 F/E	0.9	0.9	0.9	—

収入済額は30億97万3千円で、前年度に比べ2,765万6千円(0.9%)の増となっている。これは、財政安定化支援事業繰入金、その他一般会計繰入金で減となったものの、保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金、出産育児一時金繰入金で増となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
保険基盤安定繰入金		1,448,205	46,515	3.3	1,401,690	1,335,345	1,350,938	1,259,468
職員給与費等繰入金		428,842	43,869	11.4	384,973	355,599	472,178	538,201
出産育児一時金繰入金		110,833	9,133	9.0	101,700	109,800	113,400	126,000
財政安定化支援事業繰入金		263,529	△47,035	△15.1	310,564	291,638	258,373	412,518
その他一般会計繰入金		749,564	△24,826	△3.2	774,390	768,396	805,034	759,583
合 計		3,000,973	27,656	0.9	2,973,317	2,861,318	2,999,923	3,095,770

## 第9款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	122,450	122,450	122,450	100.0
18年度 E	276,562	276,563	276,563	100.0
増減 (D-E) F	△154,112	△154,113	△154,113	0
増減率 F/E	△55.7	△55.7	△55.7	—

収入済額は、1億2,245万円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

## 第10款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	47,359	41,223	41,223	100.0
18年度 E	41,444	44,732	44,732	100.0
増減 (D-E) F	5,915	△3,509	△3,509	0
増減率 F/E	14.3	△7.8	△7.8	—

収入済額は4,122万3千円で、前年度に比べ350万9千円(7.8%)の減となっている。収入済額の主なものは、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金3,139万6千円、保険料に係る延滞金376万2千円などである。

# 歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
予算現額 A	30,957,221	2,418,136	8.5	28,539,085	26,500,059	25,600,856	25,554,181
支出済額 B	30,682,224	2,698,243	9.6	27,983,981	26,044,081	25,189,973	25,301,707
執行率 B/A	99.1	1.0	—	98.1	98.3	98.4	99.0
翌年度繰越額 C	0	0	—	0	0	0	0
不用額 D	274,997	△280,107	△50.5	555,104	455,978	410,883	252,474
率 D/A	0.9	△1.0	—	1.9	1.7	1.6	1.0

支出済額は306億8,222万4千円で、前年度に比べ26億9,824万3千円(9.6%)の増となっており、予算現額に対する執行率は1.0ポイント増の99.1%となっている。不用額は2億7,499万7千円で前年度に比べ2億8,010万7千円(50.5%)の減となっており、不用額の主なものは、保険給付費で6,958万2千円、予備費で1億9,106万5千円、総務費で674万円などとなっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 総務費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率B/A	不用額 C	C/A
19年度 D	586,676	579,936	98.9	6,740	1.1
18年度 E	551,015	537,292	97.5	13,723	2.5
増減 (D-E) F	35,661	42,644	1.4	△6,983	△1.4
増減率 F/E	6.5	7.9	—	△50.9	—

支出済額は5億7,993万6千円で、前年度に比べ4,264万4千円(7.9%)の増となっており、その主な要因は、平成20年度施行の後期高齢者医療制度等に伴う法改正によるシステム変更等で、前年度に比べ総務管理費OA関係委託料で4,349万8千円(76.1%)の増となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
総務管理費	376,204	35,563	10.4	340,641	288,516	411,116	468,507
人件費	221,252	△4,741	△2.1	225,993	229,942	231,718	237,144
その他総務管理費	154,952	40,304	35.2	114,648	58,574	179,398	231,363
徴収費	173,208	1,768	1.0	171,440	164,044	162,339	153,305
運営協議会費	1,661	57	3.6	1,604	1,712	1,585	1,646
趣旨普及費	28,863	5,256	22.3	23,607	21,894	21,866	21,983
合計	579,936	42,644	7.9	537,292	476,166	596,906	645,441

## 第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	
					C/A
19年度 D	19,987,474	19,917,892	99.7	69,582	0.3
18年度 E	18,694,125	18,359,032	98.2	335,093	1.8
増減 (D-E) F	1,293,349	1,558,860	1.5	△265,511	△1.5
増減率 F/E	6.9	8.5	—	△79.2	—

支出済額は199億1,789万2千円で、前年度に比べ15億5,886万円(8.5%)の増となり、主に療養諸費で13億8,968万2千円(8.3%)の増となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増 減	増減率				
療養諸費	18,142,192	1,389,682	8.3	16,752,510	15,970,087	14,639,823	13,720,180
高額療養費	1,531,008	146,206	10.6	1,384,802	1,376,258	1,318,463	1,318,989
移送費	91	91	皆増	0	0	0	0
出産育児諸費	167,400	21,300	14.6	146,100	151,500	166,500	180,000
葬祭諸費	43,380	△510	△1.2	43,890	44,220	41,580	39,780
精神・結核 医療給付費	33,821	2,091	6.6	31,730	23,086	20,654	19,137
合 計	19,917,892	1,558,860	8.5	18,359,032	17,565,151	16,187,020	15,278,086

※出産育児一時金の支給額は、平成18年10月から1件当たり30万円が35万円に引き上げとなった。

被保険者への療養給付の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区 分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増 減	増減率					
一般被保険者	受診率	840.6	22.6	—	818.0	800.5	770.6	744.7
	1件当たり診療費用額	22,499	643	2.9	21,856	21,894	21,918	22,244
	1人当たり診療費用額	189,131	10,340	5.8	178,791	175,257	168,891	165,647
	1人当たり療養諸費 保険者負担額	175,585	13,317	8.2	162,268	156,879	147,328	141,310
退職被保険者等	受診率	1,517.2	30.3	—	1,486.9	1,463.5	1,407.9	1,378.2
	1件当たり診療費用額	22,869	657	3.0	22,212	22,331	22,501	23,374
	1人当たり診療費用額	346,964	16,701	5.1	330,263	326,816	316,785	322,131
	1人当たり療養諸費 保険者負担額	334,136	21,021	6.7	313,115	306,190	287,583	283,936
被保険者総数	受診率	976.5	33.6	—	942.9	912.7	868.6	836.1
	1件当たり診療費用額	22,614	653	3.0	21,961	22,013	22,063	22,513
	1人当たり診療費用額	220,826	13,759	6.6	207,067	200,907	191,640	188,232
	1人当たり療養諸費 保険者負担額	207,425	16,998	8.9	190,427	182,149	168,902	161,895

(注) 老人保健法該当者を除く。

(資料：健康保険課)

### 第3款 老人保健拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
19年度 D	5,465,673	5,465,672	100.0	1	0.0
18年度 E	5,566,497	5,566,496	100.0	1	0.0
増減(D-E) F	△100,824	△100,824	0.0	0	0.0
増減率 F/E	△1.8	△1.8	—	—	—

これは、老人に対する医療費及び審査支払事務執行に要する費用の拠出金で、支出済額は 54 億 6,567 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 82 万 4 千円(1.8%)の減となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
老人保健 医療費 拠出金	概算医療費 拠出金額	5,129,319	△74,732	△1.4	5,204,051	5,663,384	6,052,693	6,664,275
	精 算 額	269,353	△24,532	△8.3	293,885	30,308	234,782	824,781
	調 整 金 額	5,324	△690	△11.5	6,014	667	7,733	20,436
老人保健事務費拠出金		61,676	△870	△1.4	62,546	62,392	62,684	64,666
合 計		5,465,672	△100,824	△1.8	5,566,496	5,756,751	6,357,892	7,574,158

### 第4款 介護納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
19年度 D	1,617,708	1,617,708	100.0	0	0.0
18年度 E	1,682,653	1,682,653	100.0	0	0.0
増減(D-E) F	△64,945	△64,945	0.0	0	0.0
増減率 F/E	△3.9	△3.9	—	—	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の国民健康保険被保険者人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、国庫支出金の介護納付金負担金等と介護保険分保険料で賄われている。

支出済額は 16 億 1,770 万 8 千円で、前年度に比べ 6,494 万 5 千円(3.9%)の減となっている。

## 第5款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
19年度 D	2,921,729	2,920,998	100.0	731	0.0
18年度 E	1,671,075	1,659,311	99.3	11,764	0.7
増減(D-E) F	1,250,654	1,261,687	0.7	△11,033	△0.7
増減率 F/E	74.8	76.0	—	△93.8	—

支出済額は29億2,099万8千円で、保険財政共同安定化事業拠出金が12億2,724万9千円(102.7%)の増となったこと等により、前年度に比べ12億6,168万7千円(76.0%)の増となっている。

## 第6款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
19年度 D	94,566	90,844	96.1	3,722	3.9
18年度 E	74,472	70,025	94.0	4,447	6.0
増減(D-E) F	20,094	20,819	2.1	△725	△2.1
増減率 F/E	27.0	29.7	—	△16.3	—

支出済額は、9,084万4千円で、前年度に比べ2,081万9千円(29.7%)の増となっている。これは、人間ドックの助成で720万2千円(17.8%)の増となったことと、平成20年度から特定健診・特定保健指導等の新制度が実施されることに伴い、実施計画策定費用である特定健康診査等事業経費で249万9千円、被保険者の健診データ等の情報管理システム開発費用であるeヘルス推進事業経費で924万9千円の皆増となったこと等による。

## 第7款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
19年度 D	144	144	100.0	0	0.0
18年度 E	59	59	100.0	0	0.0
増減(D-E) F	85	85	0	0	0
増減率 F/E	144.1	144.1	—	—	—

支出済額は14万4千円で、出産費資金貸付基金への利子積立金である。



## 第8款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
19年度 D	4,000	2,466	61.7	1,534	38.4
18年度 E	3,000	1,426	47.5	1,574	52.5
増減(D-E) F	1,000	1,040	14.2	△40	△14.1
増減率 F/E	33.3	72.9	—	△2.5	—

支出済額は246万6千円で、一時借入金の利子である。

## 第9款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
19年度 D	88,186	86,564	98.2	1,622	1.8
18年度 E	111,689	107,687	96.4	4,002	3.6
増減(D-E) F	△23,503	△21,123	1.8	△2,380	△1.8
増減率 F/E	△21.0	△19.6	—	△59.5	—

主に保険料の還付金、国庫支出金等の精算に伴う返還金等であり、支出済額は8,656万4千円で、前年度に比べ2,112万3千円(19.6%)の減となっており、その主な要因は国庫支出金等の超過交付分にかかる返還金の減である。

## 第10款 予 備 費

本年度の予備費充用額は4万4千円で、第7款 基金積立金への充用である。

## むすび

本年度の事業概要は、被保険者総数は10万4,696人で、前年度に比べ1,011人(1.0%)の減となった。その内訳は、退職被保険者等で700人(4.2%)、老人保健給付対象者で163人(0.9%)の増となったものの、老人保健給付対象者を除く一般被保険者で1,874人(2.7%)の減となり、国民健康保険加入割合においても、世帯数で0.2ポイント減の48.8%、被保険者数で0.3ポイント減の38.3%となった。

決算状況では、歳入決算額は301億6,675万9千円で、前年度に比べ20億6,032万8千円(7.3%)の増となり、歳出決算額は306億8,222万4千円で、前年度に比べ26億9,824万3千円(9.6%)の増となった。この結果、単年度収支は6億3,791万5千円の赤字、実質収支においても平成10年度以来9年ぶりに5億1,546万5千円の赤字となり、財政状況は非常に厳しいものとなった。

歳入増の主なものは、都道府縣市町村間の保険料の平準化、財政安定化を図るため、各市町村からの拠出金等を実際に発生した医療費に応じて配分される保険財政共同安定化事業交付金を含む共同事業交付金が13億356万6千円(79.8%)の増、療養給付費等交付金が7億1,605万3千円(16.2%)の増である。

歳出増の主なものは、医療費の増加により保険給付費が15億5,886万円(8.5%)の増、保険財政共同安定化事業拠出金を含む共同事業拠出金も12億6,168万7千円(76.0%)の増である。

本事業の主要な財源である国民健康保険料の収入済額は89億8,210万4千円となり、前年度に比べ872万2千円(0.1%)の減となった。不納欠損額は前年に引き続き4,861万2千円(9.6%)の減となったものの、収入未済額は市全体の収入未済額の約半分を占める28億1,280万4千円で1億1,433万4千円(4.2%)の増となり、その結果、収入率全体では前年度に比べ0.4ポイント減の73.3%となった。

未収債権の増加は、本来の保険制度の根幹にかかわる問題であり、公平性の確保という趣旨から、今後とも悪質な長期滞納者についてはより厳格に対応するとともに、新たな徴収方法の研究や滞納分析を実施するなど、債権管理課と連携を図り、未収債権の回収に向けてさらに努力されたい。

八尾市の国民健康保険被保険者に占める退職被保険者の割合は、年々増加の傾向にある。今後も団塊世代が退職年齢に差し掛かり、大量の退職者が見込まれることから、加入者の高齢化の進行、無職者や低所得者の増加等本事業の財政基盤及び運営に多大な影響を及ぼすものと考えられる。国民健康保険における医療費の増加は今後も見込まれることから、近年の医療制度等の諸事情を踏まえた医療給付の状況、受診内容等を把握し、重複受診の防止等適正受診の推進に向け努力することが望まれる。さらに、国民健康保険制度の構造的問題に対して被保険者の負担軽減と保険財政の健全化につながる制度に向けて国に強く要望するとともに、本事業においては、平成20年度からの特定健診・特定保健指導等の新制度のもと被保険者の生活習慣病有病者・予備軍の減少を図り、医療費の増大を予防するほか、諸経費の節減に努め、納付義務に対する被保険者への理解と啓発にも力を注ぎ、保険料の確実な徴収による収入率向上等、財政健全化に向け最善を尽くされたい。

## 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

平成19年度公共下水道事業特別会計決算額は

歳 入	18,102,161,232 円
歳 出	18,098,339,910 円
差 引 額	3,821,322 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度 A	18年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		19,246,334	16,991,342	2,254,992	13.3
歳 入 決 算 額 E		18,102,161	15,956,542	2,145,619	13.4
歳 出 決 算 額 F		18,098,340	15,716,531	2,381,809	15.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (E-F) G		3,821	240,011	△236,190	△98.4
翌年度繰越事業 財源充当額 H		0	63,000	△63,000	皆減
実質収支額 (G-H) I		3,821	177,011	△173,190	△97.8
前年度実質収支額 J		177,011	296,234	△119,223	△40.2
単年度収支額(I-J) K		△173,190	△119,223	△53,967	△45.3
予算執行率	歳 入 E / D	94.1	93.9	0.2	/
	歳 出 F / D	94.0	92.5	1.5	

本年度は、前年度と比較して歳入で21億4,561万9千円(13.4%)、歳出で23億8,180万9千円(15.2%)それぞれ増となり、実質収支額は382万1千円の黒字で、単年度収支額においては1億7,319万円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

### 【 歳 入 】

(単位：千円・%)

款別区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増減	増減率					
分担金及び負担金	19年度	289,937	79,479	37.8	210,458	185,662	216,672	209,217
使用料及び手数料		2,928,233	118,709	4.2	2,809,524	2,749,744	2,645,186	2,425,341
国庫支出金		1,312,000	△308,000	△19.0	1,620,000	1,925,000	2,140,000	2,555,000
繰入金		5,927,918	149,527	2.6	5,778,391	5,834,137	5,773,260	5,646,533
繰越金		240,011	△127,723	△34.7	367,734	386,081	304,455	238,721
諸収入		137,762	23,927	21.0	113,835	131,837	180,799	204,860
市債		7,266,300	2,209,700	43.7	5,056,600	6,395,800	6,075,200	6,628,000
<b>歳入合計</b>		<b>18,102,161</b>	<b>2,145,619</b>	<b>13.4</b>	<b>15,956,542</b>	<b>17,608,261</b>	<b>17,335,572</b>	<b>17,907,672</b>

### 【 歳 出 】

(単位：千円・%)

款(目)区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増減	増減率					
土木費	19年度	7,800,032	△866,481	△10.0	8,666,513	9,931,253	10,327,117	11,531,951
管理費		466,240	66,009	16.5	400,231	392,601	391,496	362,031
管渠築造費		5,198,558	△1,012,929	△16.3	6,211,487	7,200,505	7,426,494	8,612,950
流域下水道事業費		2,135,234	80,439	3.9	2,054,795	2,338,147	2,509,127	2,556,970
公債費		10,298,308	3,248,290	46.1	7,050,018	7,309,274	6,622,374	6,071,266
元金		7,372,462	3,275,444	79.9	4,097,018	4,344,074	3,624,456	3,089,590
利子		2,925,846	△27,154	△0.9	2,953,000	2,965,200	2,997,918	2,981,676
<b>歳出合計</b>		<b>18,098,340</b>	<b>2,381,809</b>	<b>15.2</b>	<b>15,716,531</b>	<b>17,240,527</b>	<b>16,949,491</b>	<b>17,603,217</b>

公共下水道の整備状況等は次のとおりである。

(各年度末現在)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
総人口 A(人)		273,292	△591	△0.2	273,883	274,119	274,169	274,448
整備区域内人口 B(人)		213,151	4,924	2.4	208,227	201,760	194,906	186,700
人口普及率 B/A (%)		78.0	2.0	—	76.0	73.6	71.1	68.0
処理区域内人口 C(人)		191,158	4,573	2.5	186,585	181,875	175,849	169,485
処理区域内人口普及率 C/A (%)		69.9	1.8	—	68.1	66.3	64.1	61.8
整備面積 D(ha)		2,195.07	68.89	3.2	2,126.18	2,051.09	1,958.39	1,877.32
処理区域面積 E(ha)		2,091.61	83.33	4.1	2,008.28	1,914.15	1,835.80	1,751.73
都市浸水対策達成率 ※ (%)		79.3	2.6	—	76.7	74.1	70.9	68.0
処理区域内戸数 F(戸)		64,197	2,145	3.5	62,052	59,133	56,362	53,352
水洗化戸数 G(戸)		55,072	2,348	4.5	52,724	50,423	47,858	45,232
水洗化率 G/F (%)		85.8	0.8	—	85.0	85.3	84.9	84.8

(資料：土木部)

※ 都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積を都市浸水対策整備対象面積で除したものの。

公共下水道整備については、平成 22 年度末人口普及率 83 %を目標値として進められており、本年度末の整備の進捗状況は、人口普及率では前年度に比べ 2.0 ポイント増の 78.0%、都市浸水対策達成率では 2.6 ポイント増の 79.3%となり、処理区域面積は新たに 83.33ha の供用開始を行い延べ 2,091.61ha となった。

また、水洗化戸数も新たに 2,348 戸を加え累計で 55,072 戸となり、処理区域内での水洗化率は 0.8 ポイント増の 85.8%となっている。

生活環境の改善、公共用水域の水質保全にとって不可欠である水洗化の促進は、使用料収入の増加にもつながるものであり、今後とも処理区域内の水洗化率向上を目指し、各種 PR 活動や推進員制度の効果的な活用にも努められたい。

## 歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

項目	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増減	増減率					
予算現額	19年度	19,246,334	2,254,992	13.3	16,991,342	18,696,020	18,834,085	19,323,245
調定額		18,206,008	2,147,254	13.4	16,058,754	17,723,378	17,448,377	18,012,904
収入済額		18,102,161	2,145,619	13.4	15,956,542	17,608,261	17,335,572	17,907,672
不納欠損額		7,052	2,847	67.7	4,205	4,605	4,265	3,442
収入未済額		96,795	△1,212	△1.2	98,007	110,512	108,541	101,790
収入率	対予算現額	94.1	0.2	—	93.9	94.2	92.0	92.7
	対調定額	99.4	0	—	99.4	99.4	99.4	99.4

収入済額は181億216万1千円で、前年度に比べて21億4,561万9千円(13.4%)増となり、予算現額に対する収入率は0.2ポイント増の94.1%、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.4%となっている。

また、不納欠損額は705万2千円で前年度に比べ284万7千円(67.7%)の増、収入未済額は9,679万5千円で121万2千円(1.2%)の減となっている。

歳入の款別の決算状況は次表のとおりである。

### 第1款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

項目	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増減	増減率					
予算現額	19年度	199,291	24,248	13.9	175,043	187,352	211,274	199,351
調定額		293,545	79,869	37.4	213,676	190,396	221,978	214,674
収入済額		289,937	79,479	37.8	210,458	185,662	216,672	209,217
不納欠損額		145	△349	△70.6	494	632	517	437
収入未済額		3,463	739	27.1	2,724	4,102	4,789	5,020
収入率(対調定額)		98.8	0.3	—	98.5	97.5	97.6	97.5

これは公共下水道事業受益者負担金収入であり、収入済額は2億8,993万7千円で、前年度に比べて7,947万9千円(37.8%)の増となっている。その主な要因は、前年度に比べ受益者負担金に係る賦課対象面積の増加等によるものである。

受益者負担金は、公共下水道排水区域に新たに含まれる土地所有者等から徴収しているもので、前年度に比べて不納欠損額は減となっているものの収入未済額で増となっており、公平負担の観点からも引き続き収入の確保に努められたい。

## 第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目	年度 19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
予算現額	2,901,271	69,909	2.5	2,831,362	2,736,583	2,605,184	2,331,042
調定額	3,028,472	119,954	4.1	2,908,518	2,860,126	2,752,686	2,525,115
収入済額	2,928,233	118,709	4.2	2,809,524	2,749,744	2,645,186	2,425,341
不納欠損額	6,907	3,196	86.1	3,711	3,973	3,748	3,004
収入未済額	93,332	△1,951	△2.0	95,283	106,409	103,752	96,770
収入率(対調定額)	96.7	0.1	—	96.6	96.1	96.1	96.0

収入済額は29億2,823万3千円で、その内訳は公共下水道使用料が29億2,790万6千円、指定業者指定等手数料などが32万7千円となっており、前年度に比べ1億1,870万9千円(4.2%)の増となっている。増の要因は水洗化戸数の増によるものである。

収入率は前年度と比べ0.1ポイント良化し、収入未済額は減少しているものの不納欠損額が増加しており、負担の公平性の観点から徴収事務の委任先である水道局とも十分連携を図り、収入率の向上に努められたい。

上記の内、公共下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度 19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
調定額	3,028,145	120,011	4.1	2,908,134	2,857,299	2,749,819	2,524,869
現年分	2,934,143	130,844	4.7	2,803,299	2,755,718	2,654,757	2,328,686
滞納繰越分	94,002	△10,833	△10.3	104,835	101,581	95,062	196,183
収入済額	2,927,906	118,766	4.2	2,809,140	2,746,917	2,642,320	2,425,095
現年分	2,883,786	134,921	4.9	2,748,865	2,690,525	2,591,651	2,267,036
滞納繰越分	44,120	△16,155	△26.8	60,275	56,392	50,669	158,059
不納欠損額	6,907	3,196	86.1	3,711	3,973	3,748	3,004
現年分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	6,907	3,196	86.1	3,711	3,973	3,748	3,004
収入未済額	93,332	△1,951	△2.0	95,283	106,409	103,751	96,770
現年分	50,357	△4,077	△7.5	54,434	65,193	63,106	61,650
滞納繰越分	42,975	2,126	5.2	40,849	41,216	40,645	35,120
収入率	96.7	0.1	—	96.6	96.1	96.1	96.0
現年分	98.3	0.2	—	98.1	97.6	97.6	97.4
滞納繰越分	46.9	△10.6	—	57.5	55.5	53.3	80.6

### 第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
19年度 D	1,667,000	1,312,000	1,312,000	100.0
18年度 E	2,080,000	1,620,000	1,620,000	100.0
増 減 (D-E) F	△413,000	△308,000	△308,000	0
増減率 F/E	△19.9	△19.0	△19.0	—

収入済額は、事業量の減少に伴い前年度に比べ3億800万円(19.0%)減の13億1,200万円となっている。

### 第4款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	6,007,918	5,927,918	5,927,918	100.0
18年度 E	5,822,391	5,778,391	5,778,391	100.0
増 減 (D-E) F	185,527	149,527	149,527	0
増減率 F/E	3.2	2.6	2.6	—

これは、一般会計との負担区分に基づき繰り入れされたものであり、収入済額は59億2,791万8千円で、前年度に比べ1億4,952万7千円(2.6%)の増となっている。

一般会計繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
雨水処理負担金		3,631,476	200,599	5.8	3,430,877	3,441,878	3,408,067	3,270,010
水質規制に要する経費		18,330	△601	△3.2	18,931	15,596	16,480	13,818
不明水処理費		24,019	3,033	14.5	20,986	21,502	22,437	18,814
高度処理費		3,255	913	39.0	2,342	3,863	3,348	1,138
臨時財政特例債等		1,215,665	△115,092	△8.6	1,330,757	1,393,992	1,501,789	1,371,508
流域下水道建設費		7,588	6,523	612.5	1,065	0	7,495	11,159
下水道普及特別対策事業		674,002	194,172	40.5	479,830	412,053	326,522	290,396
緊急下水道整備特定事業		30,313	0	0	30,313	30,006	18,107	9,543
建設費公費負担分		276,284	△104,158	△27.4	380,442	425,508	357,945	565,897
そ の 他		46,986	△35,862	△43.3	82,848	89,739	111,070	94,250
合 計		5,927,918	149,527	2.6	5,778,391	5,834,137	5,773,260	5,646,533

### 第5款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	239,674	240,011	240,011	100.0
18年度 E	193,810	367,734	367,734	100.0
増 減 (D-E) F	45,864	△127,723	△127,723	0
増減率 F/E	23.7	△34.7	△34.7	—

収入済額は2億4,001万1千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。



## 第6款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	105,680	137,762	137,762	100.0
18年度 E	95,136	113,835	113,835	100.0
増 減 (D-E) F	10,544	23,927	23,927	0
増 減 率 F/E	11.1	21.0	21.0	—

収入済額は1億3,776万2千円で、前年度に比べ2,392万7千円(21.0%)の増となっている。これは、主に接続納付金が増となったことによる。

## 第7款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	8,125,500	7,266,300	7,266,300	100.0
18年度 E	5,793,600	5,056,600	5,056,600	100.0
増 減 (D-E) F	2,331,900	2,209,700	2,209,700	0
増 減 率 F/E	40.2	43.7	43.7	—

収入済額は72億6,630万円で、公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う借換債の発行等により、前年度に比べ22億970万円(43.7%)の増となっている。

市債の本年度末残高は、1,066億2,248万1千円となっており、下水道整備事業の推進には市債の発行は不可避であるが、市債残高や公債費の推移を踏まえた計画的な財政運営に努められたい。

市債の各年度末残高及び歳入総額に占める市債の割合は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
前年度末残高 A		106,728,643	959,582	0.9	105,769,061	103,717,335	101,266,591	97,728,181
当年度発行高 B		7,266,300	2,209,700	43.7	5,056,600	6,395,800	6,075,200	6,628,000
当年度元利償還額		10,279,963	3,229,945	45.8	7,050,018	7,309,274	6,622,374	6,064,715
内 訳	元金 C	7,372,462	3,275,444	79.9	4,097,018	4,344,074	3,624,456	3,089,590
	利 子	2,907,501	△34,722	△1.2	2,942,223	2,958,901	2,989,533	2,975,125
当年度末残高 A+B-C		106,622,481	△106,162	△0.1	106,728,643	105,769,061	103,717,335	101,266,591
歳入総額の市債割合		40.1	8.4	—	31.7	36.3	35.0	37.0

## 歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項目	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
予算現額 A	19,246,334	2,254,992	13.3	16,991,342	18,696,020	18,834,085	19,323,245
支出済額 B	18,098,340	2,381,809	15.2	15,716,531	17,240,527	16,949,491	17,603,217
執行率 B/A	94.0	1.5	—	92.5	92.2	90.0	91.1
翌年度繰越額 C	1,140,000	△120,000	△9.5	1,260,000	1,430,000	1,870,000	1,670,000
不用額 D	7,994	△6,817	△46.0	14,811	25,493	14,594	50,028
率 D/A	0.0	△0.1	—	0.1	0.1	0.1	0.3

支出済額は18億9,834万円で、前年度に比べ23億8,180万9千円(15.2%)の増となっており、予算現額に対する執行率は94.0%、翌年度繰越額11億4,000万円、不用額799万4千円となっている。翌年度繰越事業については次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位:千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土木費	公共下水道 事業費	公共下水道事業	1,140,000	—	1,140,000	—

歳出の款別の決算状況は次表のとおりである。

### 第1款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	8,941,966	7,800,032	87.2	1,140,000	1,934	0.0
18年度 E	9,933,112	8,666,513	87.2	1,260,000	6,599	0.1
増減(D-E) F	△991,146	△866,481	0.0	△120,000	△4,665	△0.1
増減率 F/E	△10.0	△10.0	—	△9.5	△70.7	—

支出済額は78億3万2千円で、管渠築造費の減少等に伴い、前年度に比べ8億6,648万1千円(10.0%)の減となっており、翌年度繰越額11億4,000万円、不用額193万4千円となっている。

土木費の内訳は次のとおりであるが、管理費で6,600万9千円(16.5%)の増、管渠築造費で10億1,292万9千円(16.3%)の減、流域下水道事業費で8,043万9千円(3.9%)の増となっている。

土木費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目(節)区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
管 理 費	466,240	66,009	16.5	400,231	392,601	391,496	362,031
人 件 費	147,580	△1,516	△1.0	149,096	141,509	135,425	127,163
報 償 費	48,858	13,987	40.1	34,871	25,368	31,816	29,359
委 託 料	138,261	144	0.1	138,117	134,092	128,747	109,677
工 事 請 負 費	69,501	4,862	7.5	64,639	81,875	85,350	82,498
そ の 他	62,040	48,532	359.3	13,508	9,757	10,158	13,334
管 渠 築 造 費	5,198,558	△1,012,929	△16.3	6,211,487	7,200,505	7,426,494	8,612,950
人 件 費	424,142	△25,437	△5.7	449,579	459,092	474,882	462,686
委 託 料	482,548	99,378	25.9	383,170	494,304	621,814	615,226
工 事 請 負 費	3,368,265	△958,147	△22.1	4,326,412	5,201,766	5,508,065	6,310,778
補償補填賠償金	898,008	△126,009	△12.3	1,024,017	1,017,105	792,526	1,178,679
そ の 他	25,595	△2,714	△9.6	28,309	28,238	29,207	45,581
流域下水道事業費	2,135,234	80,439	3.9	2,054,795	2,338,147	2,509,127	2,556,970
土 木 費 合 計	7,800,032	△866,481	△10.0	8,666,513	9,931,253	10,327,117	11,531,951

## 第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	10,300,368	10,298,308	100.0	0	2,060	0.0
18年度 E	7,054,230	7,050,018	99.9	0	4,212	0.1
増減(D-E) F	3,246,138	3,248,290	0.1	0	△2,152	△0.1
増減率 F/E	46.0	46.1	—	—	△51.1	—

支出済額は102億9,830万8千円で、前年度に比べ32億4,829万円(46.1%)の増となっている。この主な要因は、公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う借換元金の増等によるものである。

公債費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
公 債 費	10,298,308	3,248,290	46.1	7,050,018	7,309,274	6,622,374	6,071,266
元 金	7,372,462	3,275,444	79.9	4,097,018	4,344,074	3,624,456	3,089,590
利 子	2,925,846	△27,154	△0.9	2,953,000	2,965,200	2,997,918	2,981,676

## 第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

## む す び

本市は、昭和 35 年から市街地の浸水を防ぐための公共下水道事業に着手し、以後浸水対策のみならず生活環境の改善、公共用水域の水質保全対策などの役割を担う都市基盤施設として、平成 22 年度末の人口普及率 83%を目標に順次整備を進めている。

本年度における主な整備実績としては、68.89ha の管渠整備により整備面積は 2,195.07ha となり、処理区域面積では 83.33ha の供用開始を行い 2,091.61ha となった。また、水洗化戸数も 2,348 戸を加え累計 55,072 戸、本年度末の処理区域内での水洗化率は 85.8%となり、人口普及率では前年度に比べ 2.0 ポイント増の 78.0%となったところである。

本年度の決算状況は、前年度に比べ歳入では、国庫支出金で 3 億 800 万円(19.0%)、繰越金で 1 億 2,772 万 3 千円(34.7%)がそれぞれ減となったものの、分担金及び負担金で 7,947 万 9 千円(37.8%)、使用料及び手数料で 1 億 1,870 万 9 千円(4.2%)、繰入金で 1 億 4,952 万 7 千円(2.6%)、市債で 22 億 970 万円(43.7%)の増となったこと等により、歳入合計では 21 億 4,561 万 9 千円(13.4%)増の 181 億 216 万 1 千円となった。

一方、歳出でも土木費で 8 億 6,648 万 1 千円(10.0%)の減となったものの、公債費で 32 億 4,829 万円(46.1%)の増となり、歳出合計では 23 億 8,180 万 9 千円(15.2%)増の 180 億 9,834 万円となり、その結果、実質収支は 382 万 1 千円の黒字となったが、単年度収支は 1 億 7,319 万円の赤字決算となった。

本事業に要する多額な財源は、主に幹線整備等に係る国庫補助金や市債をはじめ受益者負担金、使用料及び負担区分の割合に応じた一般会計からの繰入金などとなっている。

本年度の市債発行額は、将来の利子負担の軽減を図るべく公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う高利率債の借換え等により前年度に比べて増加しているが、年度末の市債残高は前年度に比べ 1 億 616 万 2 千円 (0.1%) と僅かながら減少している。

今後とも市債発行にあたっては、残高と公債費(元利償還金)の将来推移を踏まえ、一般会計の動向等にも留意しながら計画的な財政運営に努める必要がある。

公共下水道事業にあつては、今後とも水洗化の促進や徴収率の向上による使用料収入の確保等に取り組むとともに、施設整備や管理経費など支出経費の積極的な見直しを行い、経営的視点に基づく計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

## 南久宝寺土地区画整理事業特別会計

平成19年度南久宝寺土地区画整理事業特別会計決算額は次のとおりである。

歳入	79,920,472円
歳出	79,920,472円
差引額	0円

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度 A	18年度 B	増減 C A-B	増減率 C/B
予算現額 D	80,222	173,301	△93,079	△53.7
歳入決算額 E	79,920	171,560	△91,640	△53.4
歳出決算額 F	79,920	171,560	△91,640	△53.4
実質収支額 (E-F) G	0	0	0	—
予算執行率				
歳入 E/D	99.6	99.0	0.6	
歳出 F/D	99.6	99.0	0.6	

本年度の歳入歳出決算額は7,992万円で、前年度に比べ9,164万円(53.4%)の減となり予算執行率は99.6%となっている。

## 歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調定額 B	収入済額C	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額 C/A	対調定額 C/B
19年度 D	80,222	79,920	79,920	0	99.6	100.0
18年度 E	173,301	171,560	171,560	0	99.0	100.0
増減 (D-E)F	△93,079	△91,640	△91,640	0	0.6	0
増減率 F/E	△53.7	△53.4	△53.4	—	—	—

収入済額は7,992万円で、前年度に比べ9,164万円(53.4%)の減となっているが、これは、一般会計繰入金の減によるものである。

平成9年3月に区画整理事業認可を得て、本特別会計を設けた後の歳入(款別)決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	9～19年度 累 計 額
			増 減	増減率					
国庫支出金(補助金)		—	—	—	—	—	—	—	247,500
府支出金(補助金)		—	—	—	—	—	—	—	21,952
使用料及び手数料		—	—	—	—	—	296	—	296
一般会計繰入金		79,898	△91,646	△53.4	171,544	175,755	165,243	161,372	1,767,091
繰越金		—	—	—	—	—	—	—	83,822
諸収入(預金利子)		22	6	37.5	16	1	1	2	171
市 債		—	—	—	—	—	—	—	1,700,000
合 計		79,920	△91,640	△53.4	171,560	175,756	165,244	161,670	(3,737,010) 3,820,832

(注) 9～19年度累計額合計の( )内は、繰越金の累計額を除く数値で、歳出累計額合計と同額となる。

本年度の歳入は、公債費等にあてる一般会計からの繰入金及び預金利子である。

## 歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
19 年度 D	80,222	79,920	99.6	0	302	0.4
18 年度 E	173,301	171,560	99.0	0	1,741	1.0
増減(D-E)F	△93,079	△91,640	0.6	0	△1,439	△0.6
増減率 F/E	△53.7	△53.4	—	—	△82.7	—

支出済額は 7,992 万円で、前年度に比べ 9,164 万円 (53.4%) の減であり、予算現額に対する執行率は 99.6% となっている。

本年度の歳出決算状況及び累計は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	19 年度	対前年度		18 年度	17 年度	16 年度	15 年度	9~19 年度 累計額
		増 減	増減率					
管 理 費	19,068	△29,464	△60.7	48,532	50,963	38,687	33,348	670,450
人 件 費	18,845	△23,144	△55.1	41,989	42,306	31,632	31,214	584,874
その他事務費	223	△6,320	△96.6	6,543	8,657	7,055	2,134	85,576
事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	2,248,636
委 託 料	—	—	—	—	—	—	—	406,634
工事請負費	—	—	—	—	—	—	—	109,401
公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—	1,724,607
その他事業費	—	—	—	—	—	—	—	7,994
公 債 費	60,852	△62,176	△50.5	123,028	124,793	126,557	128,322	817,924
元 金	51,000	△51,000	△50.0	102,000	102,000	102,000	102,000	612,000
利 子	9,852	△11,176	△53.1	21,028	22,793	24,557	26,322	205,924
合 計	79,920	△91,640	△53.4	171,560	175,756	165,244	161,670	3,737,010

本年度の歳出は、人件費等の管理費及び市債の元利償還金であるが、管理費で 2,946 万 4 千円 (60.7%)、公債費で 6,217 万 6 千円 (50.5%) とともに減となっている。

## むすび

本事業は、平成9年3月に土地区画整理事業の認可を受け、本特別会計を設けて事業用地の取得等に着手したが、事業実施に向けた協議で地元地権者等との合意形成には至らず、その結果土地区画整理事業は平成19年3月に廃止され、都市計画道路は用地買収事業、生活道路等の地区内整備は地区計画を定めるなど事業手法の転換が行われた。

これに伴い、平成19年6月市議会において本特別会計の廃止等について可決され、本特別会計の予算は7月以降一般会計に移行したため、平成19年度決算は4月から6月の3ヵ月間の額となっている。

平成9年の事業認可後、本特別会計における事業費総額(関連事業分を含む)は、歳出決算総額で37億3,701万円となり、この内訳は、管理費6億7,045万円、事業費22億4,863万6千円(うち、用地買収費17億3,294万2千円、約7,322㎡を含む)、公債費8億1,792万4千円となっている。また、この財源内訳としては、国庫補助金2億4,750万円、府補助金2,195万2千円、市債17億円、その他一般会計繰入金等17億6,755万8千円である。

なお、他に事業用地として八尾市土地開発公社が2,523㎡を先行取得している。

本特別会計は廃止されたが、今後の地区計画による新たな南久宝寺のまちづくりを進めるにあたっては、これまで数多くの交渉協議を通じて蓄積された地区住民との関係を大切にしながら、円滑に進められることを期待するものである。



## 老人保健事業特別会計

平成19年度老人保健事業特別会計決算額は

歳入		19,429,990,387	円
歳出		19,599,595,719	円
差引額		△169,605,332	円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

	年 度	19年度 A	18年度 B	増 減C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	D	19,828,784	19,955,401	△126,617	△0.6
歳入決算額	E	19,429,991	19,588,286	△158,295	△0.8
歳出決算額	F	19,599,596	19,660,692	△61,096	△0.3
実質収支額 (E-F)	G	△169,605	△72,406	△97,199	△134.2
前年度実質収支額	H	△72,406	△86,159	13,753	16.0
単年度収支額 (G-H)	I	△97,199	13,753	△110,952	△806.7
予算執行率	歳入 E/D	98.0	98.2	△0.2	
	歳出 F/D	98.8	98.5	0.3	

本年度は、前年度と比べて歳入で1億5,829万5千円(0.8%)、歳出で6,109万6千円(0.3%)の減となり、実質収支額は1億6,960万5千円の赤字、単年度収支額も9,719万9千円の赤字となった。

対象者数等の状況は次のとおりである。

(単位：人・件・円・%)

区 分	年 度	対前年度		18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
		増 減	増減率				
対象者数(年間平均)	22,307	△952	△4.1	23,259	24,383	25,487	26,556
受 診 件 数	691,771	△14,170	△2.0	705,941	724,453	739,255	746,529
1 人 当 たり 受 診 件 数	31.0	0.6	2.0	30.4	29.7	29.0	28.1
医 療 給 付 費 (千 円)	18,321,241	△81,065	△0.4	18,402,306	19,160,864	19,235,679	19,332,198
医 療 費 支 給 費 (千 円)	1,044,264	37,992	3.8	1,006,272	1,003,952	986,833	970,782
医 療 費 合 計 (千 円)	19,365,505	△43,073	△0.2	19,408,578	20,164,816	20,222,512	20,302,980
1 人 当 たり 医 療 費	868,136	33,681	4.0	834,455	827,003	793,444	764,535
1 件 当 たり 医 療 費	27,994	501	1.8	27,493	27,835	27,355	27,197

(注) 審査支払手数料を除く。

(資料：健康保険課)

本年度の事業概要は、対象者数(年間平均)が22,307人で、前年度に比べ952人(4.1%)の減、受診総件数でも14,170件(2.0%)の減となり、5年連続して減少している。

しかしながら、1人当たりの受診件数は31.0件で、前年度に比べ0.6件(2.0%)の増となり、平成13年度以降微増傾向が続いている。

医療費総額は4,307万3千円(0.2%)の減となったものの、1人当たりの医療費では33,681円(4.0%)の増、1件当たりの医療費においても501円(1.8%)の増となっている。

老人保健制度は、高齢者の方々が健やかに老後を送れるよう、これまで適切な医療を安定的に提供し、高齢者の健康保持・増進に寄与してきたところであるが、平成20年4月から新たに創設された「後期高齢者医療制度」に移行したことにより、本制度に係る事業は終了となった。今後は本会計を平成22年度末までの3年間継続させ、老人保健法の適用となる平成20年3月分までの診療費支払い及び平成20年4月以降に発生する過誤調整事務等処理していくことになるが、円滑に事業が完了できるよう引き続き適正な事業運営に努められたい。

なお、「後期高齢者医療制度」については、低所得者の保険料の負担感が大きいことや対象年齢、徴収方法等様々な問題点が指摘され、現在、国から低所得者を対象とした負担軽減策等が示され、これに基づいた取組みが進められているところであるが、今後も、高齢者の方々が安心して必要な医療が十分受けられるよう、また、制度についても十分浸透していない現状及び対象者が高齢者であることから、より分かりやすい説明・周知方法を工夫する等大阪府後期高齢者医療広域連合とも連携を密にし取り組まれたい。

## 歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
19年度 D	19,828,784	19,429,991	19,429,991	98.0	100.0
18年度 E	19,955,401	19,588,286	19,588,286	98.2	100.0
増 減(D-E) F	△126,617	△158,295	△158,295	△0.2	0
増 減 率 F/E	△0.6	△0.8	△0.8	—	—

収入済額は194億2,999万1千円で、前年度に比べ1億5,829万5千円(0.8%)の減で、予算現額に対する収入率は98.0%となっている。

款別の歳入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	19年度		対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
	決算額	構成比	増 減	増減率				
支払基金交付金	10,545,012	54.3	△570,240	△5.1	11,115,252	12,226,385	13,021,638	13,823,032
国庫支出金	5,920,565	30.5	296,279	5.3	5,624,286	5,355,256	4,747,415	4,404,977
府支出金	1,480,808	7.6	45,463	3.2	1,435,345	1,359,959	1,223,396	1,115,418
繰入金	1,468,138	7.5	66,006	4.7	1,402,132	1,345,662	1,222,290	1,103,489
繰越金	0	—	0	—	0	0	86,913	74,311
諸収入	15,468	0.1	4,197	37.2	11,271	17,001	14,660	20,654
延滞金・加算金	0	—	0	—	0	0	0	0
市預金利子	448	0.0	234	109.3	214	5	5	34
雑入	15,020	0.1	3,963	35.8	11,057	16,996	14,655	20,620
歳入合計	19,429,991	100.0	△158,295	△0.8	19,588,286	20,304,263	20,316,312	20,541,881

国庫支出金で2億9,627万9千円(5.3%)、府支出金で4,546万3千円(3.2%)、繰入金で6,600万6千円(4.7%)、諸収入で419万7千円(37.2%)それぞれ増となり、支払基金交付金(各保険者からの拠出金)が5億7,024万円(5.1%)減となっている。

## 歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
19 年 度 D	19,828,784	19,599,596	98.8	229,188	1.2
18 年 度 E	19,955,401	19,660,692	98.5	294,709	1.5
増 減(D-E) F	△126,617	△61,096	0.3	△65,521	△0.3
増 減 率 F/E	△0.6	△0.3	—	△22.2	—

支出済額は195億9,959万6千円で、前年度に比べると6,109万6千円(0.3%)の減となり、不用額は2億2,918万8千円となっている。なお、不用額は主に医療諸費の医療給付費であり、対象者が当初見込みより下回ったことによるものである。

款別の歳出状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		対前年度		18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
	決算額	構成比	増 減	増減率				
医 療 諸 費	19,436,795	99.1	△44,668	△0.2	19,481,463	20,239,696	20,299,120	20,380,623
医療給付費	18,321,241	93.5	△81,065	△0.4	18,402,306	19,160,864	19,235,679	19,332,198
医療費支給費	1,044,264	5.3	37,992	3.8	1,006,272	1,003,952	986,833	970,782
審査支払手数料	71,290	0.3	△1,595	△2.2	72,885	74,880	76,608	77,643
諸 支 出 金	90,395	0.5	△2,675	△2.9	93,070	72,023	95,895	74,345
償 還 金	89,947	0.5	△2,909	△3.1	92,856	72,018	95,890	74,311
還 付 金	0	—	0	—	0	0	0	0
繰 上 金	448	0.0	234	109.3	214	5	5	34
繰 上 充 用 金	72,406	0.4	△13,753	△16.0	86,159	78,703	—	—
歳 出 合 計	19,599,596	100.0	△61,096	△0.3	19,660,692	20,390,422	20,395,015	20,454,968

医療諸費については、医療費支給費で前年度に比べ3,799万2千円(3.8%)の増となったものの、医療給付費で8,106万5千円(0.4%)、審査支払手数料で159万5千円(2.2%)の減となった。また、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんするため、7,240万6千円の繰上充用を行った。

## 財 産 区 特 別 会 計

平成19年度財産区特別会計決算額は次のとおりである。

歳 入	440,056 円
歳 出	440,056 円
差引額	0 円

### 歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位： 千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
19年度 D	4,196	440	440	10.5	100.0
18年度 E	3,393	197	197	5.8	100.0
増減(D-E) F	803	243	243	4.7	0
増減率 F/E	23.7	123.4	123.4	—	—

款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 財産区収入

収入済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		収入済額	収 入 内 訳
財産区 基金収入	財産運用収入	84	財産区基金利子
	基金繰入金		財産区基金繰入金
合 計		170	

基金繰入金8万6千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れされたものである。

## 第2款 地区財産区収入

収入済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子 及び配当金	財産区基金 繰 入 金
万願寺財産区収入	33	33	—
亀井財産区収入	166	70	96
黒谷財産区収入	27	27	—
垣内財産区収入	28	28	—
楽音寺財産区収入	7	7	—
田井中財産区収入	9	9	—
合 計	270	174	96

亀井地区福祉会館整備事業のため、9万6千円が亀井地区の財産区基金から本会計へ繰り入れされた。

## 歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
19年度 D	4,196	440	10.5	3,756	89.5
18年度 E	3,393	197	5.8	3,196	94.2
増減(D-E) F	803	243	4.7	560	△4.7
増減率 F/E	23.7	123.4	—	17.5	—

款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 財産区費

支出済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財産区費	総務費	86	全財産区共通経費等
	基金積立金	84	財産区基金の利子積立金
合 計		170	

### 第2款 地区財産区費

支出済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万願寺財産区費	33	33	—
亀井財産区費	166	70	96
黒谷財産区費	27	27	—
垣内財産区費	28	28	—
楽音寺財産区費	7	7	—
田井中財産区費	9	9	—
合 計	270	174	96

亀井財産区費の一般会計繰出金である9万6千円は、地区整備事業費の地区公共事業交付金として一般会計から同地区へ支出するために繰り出されたものである。

### 第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は7万7千円で、第1款 財産区費の基金積立金へ2万7千円及び第2款 地区財産区費の基金積立金へ5万円の充用である。

## 介護保険事業特別会計

平成19年度介護保険事業特別会計決算額は

歳入		14,875,427,995	円
歳出		14,525,215,509	円
差引額		350,212,486	円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

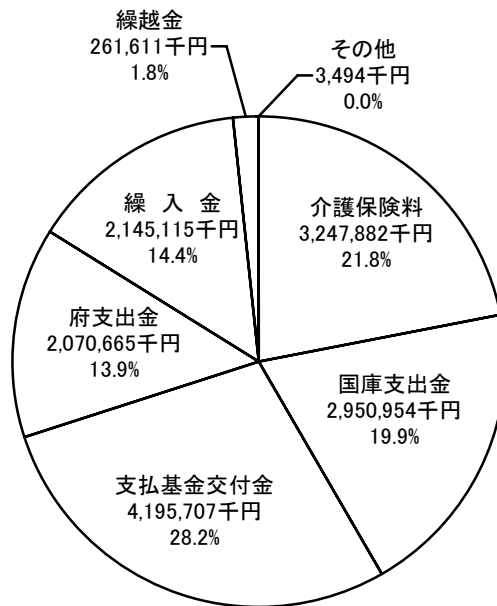
区 分	年 度	19年度 A	18年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		14,887,393	14,191,027	696,366	4.9
歳 入 決 算 額 E		14,875,428	14,078,952	796,476	5.7
歳 出 決 算 額 F		14,525,216	13,817,341	707,875	5.1
歳入歳出差引額 (E-F) G		350,212	261,611	88,601	33.9
翌年度繰越事業 財源充当額 H		0	11,830	△11,830	皆減
実質収支額 (G-H) I		350,212	249,781	100,431	40.2
前年度実質収支額 J		249,781	156,052	93,729	60.1
単年度収支額 (I-J) K		100,431	93,729	6,702	7.2
予算執行率	歳入 E/D	99.9	99.2	0.7	/
	歳出 F/D	97.6	97.4	0.2	

本年度は、前年度に比べ歳入で7億9,647万6千円(5.7%)、歳出で7億787万5千円(5.1%)それぞれ増となり、実質収支額は3億5,021万2千円の黒字で、単年度収支額においても1億43万1千円の黒字となった。

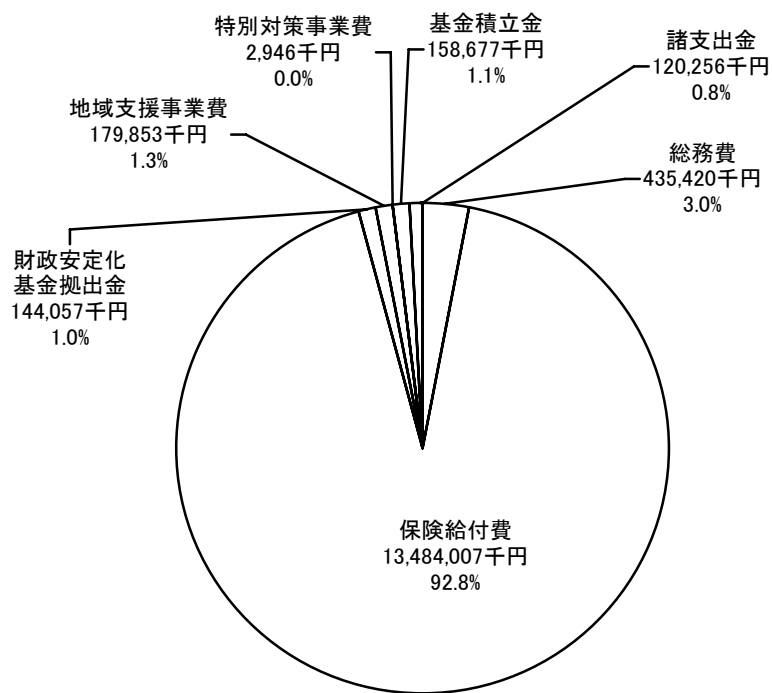


平成19年度 款別歳入歳出決算構成図

歳入 14,875,428 千円



歳出 14,525,216 千円



歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
介護保険料	3,247,882	199,677	6.6	3,048,205	1,983,492	1,903,334	1,838,040
使用料及び手数料	19	2	11.8	17	17	12	11
国庫支出金	2,950,954	132,428	4.7	2,818,526	2,907,988	2,687,079	2,367,975
支払基金交付金	4,195,707	170,868	4.2	4,024,839	4,038,082	3,666,704	3,258,329
府支出金	2,070,665	117,142	6.0	1,953,523	2,087,666	1,451,350	1,299,586
財産収入	484	371	328.3	113	92	638	704
繰入金	2,145,115	68,502	3.3	2,076,613	2,001,920	2,181,193	1,720,289
繰越金	261,611	105,559	67.6	156,052	110,615	18,782	0
諸収入	2,991	1,927	181.1	1,064	2,057	1,872	13,730
<b>歳入合計</b>	<b>14,875,428</b>	<b>796,476</b>	<b>5.7</b>	<b>14,078,952</b>	<b>13,131,929</b>	<b>11,910,964</b>	<b>10,498,664</b>

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
総務費	435,420	△216	△0.0	435,636	456,968	431,142	425,660
保険給付費	13,484,007	577,645	4.5	12,906,362	12,381,325	11,292,426	9,954,936
財政安定化基金拠出金	144,057	0	—	144,057	10,295	10,295	10,295
地域支援事業費	179,853	31,115	20.9	148,738	—	—	—
特別対策事業費	2,946	△1,766	△37.5	4,712	14,971	18,192	20,307
基金積立金	158,677	131,945	493.6	26,732	92	638	704
諸支出金	120,256	△30,848	△20.4	151,104	112,226	47,656	65,513
繰上充用金	—	—	—	—	—	—	2,467
<b>歳出合計</b>	<b>14,525,216</b>	<b>707,875</b>	<b>5.1</b>	<b>13,817,341</b>	<b>12,975,877</b>	<b>11,800,349</b>	<b>10,479,882</b>

介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
人口	A	273,292	△591	△0.2	273,883
第1号被保険者数	B	57,434	2,510	4.6	54,924
	前期高齢者 65～75歳未満	35,330(61.5%)	1,181	3.5	34,149(62.2%)
	後期高齢者 75歳以上	22,104(38.5%)	1,329	6.4	20,775(37.8%)
	高齢化率 B/A(%)	21.0	0.9	—	20.1
第2号被保険者数		90,110	△559	△0.6	90,669
要介護・要支援認定申請件数		11,458	△1,143	△9.1	12,601
	転入申請	149	5	3.5	144
	新規申請	2,778	503	22.1	2,275
	更新・変更申請	8,531	△1,651	△16.2	10,182
要介護・要支援認定者数		10,148	30	0.3	10,118
	要支援 1	1,333(13.1%)	△50	△3.6	1,383(13.7%)
	要支援 2	1,490(14.7%)	243	19.5	1,247(12.3%)
	要介護 1	1,459(14.4%)	△748	△33.9	2,207(21.8%)
	要介護 2	2,000(19.7%)	220	12.4	1,780(17.6%)
	要介護 3	1,490(14.7%)	151	11.3	1,339(13.2%)
	要介護 4	1,263(12.4%)	117	10.2	1,146(11.3%)
	要介護 5	1,113(11.0%)	97	9.5	1,016(10.1%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		5,906	29	0.5	5,877
施設介護サービス受給者数		1,496	66	4.6	1,430
地域密着型サービス受給者数		348	72	26.1	276

(注)・人口等は各年度末現在数、(%)は構成比率を示す。

(資料：介護保険課)

・第2号被保険者数は40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は57,434人で、前年度に比べ2,510人(4.6%)の増となっている。その内訳は、前期高齢者(65歳以上75歳未満)で1,181人(3.5%)、後期高齢者(75歳以上)で1,329人(6.4%)の増となっており、高齢化率は前年度に比べ0.9ポイント上昇し21.0%となっている。第2号被保険者数(40歳以上65歳未満)は90,110人で、前年度に比べ559人(0.6%)の減となっている。

要介護・要支援認定申請件数は、前年度と比べて1,143件(9.1%)の減となっている。その内訳は、転入申請で5人(3.5%)、新規申請で503人(22.1%)の増となっているが、更新・変更申請で1,651人(16.2%)の減となったもので、これは更新申請における認定の有効期間が最長24ヵ月まで延長可能となった影響等によるものである。

要介護・要支援認定者数は、前年度末に比べて30人(0.3%)の増となっている。

介護サービスの受給状況は、居宅介護(介護予防)サービス受給者数が前年度に比べ29人(0.5%)、施

設介護サービス受給者数は66人(4.6%)それぞれ増となっている。また、平成18年度から、住み慣れた地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービス提供が受けられるよう創設された地域密着型サービスの受給者数は72人(26.1%)の増となっている。これらの結果、介護サービス全体の受給者数は前年度に比べ167人(2.2%)の増となった。

市内施設介護サービス事業者の状況は、平成20年5月20日現在、市内全体で介護老人福祉施設が14カ所で定員881人、介護老人保健施設が5カ所で定員471人となっており前年と比べ施設数及び定員の増減はないが、介護療養型医療施設では3カ所で定員が5人増の240人となっている。

### 介護保険事業の財源内訳について

平成19年度の介護保険給付事業及び地域支援事業の公費（国、府、市）と保険料の負担割合は、次のとおりである。

#### 介護保険給付事業（施設等給付費を除く）

公 費			保 険 料	
八尾市	大阪府	国 ※	第1号被保険者保険料	支払基金交付金（第2号被保険者保険料）
12.5%	12.5%	25%	19%	31%

※国の負担分25%のうち、5%は調整交付金として市の高齢化率等に応じ調整されたものを交付

#### 介護保険給付事業（施設等給付費）

公 費			保 険 料	
八尾市	大阪府	国 ※	第1号被保険者保険料	支払基金交付金（第2号被保険者保険料）
12.5%	17.5%	20%	19%	31%

※国の負担分20%のうち、5%は調整交付金として市の高齢化率等に応じ調整されたものを交付

#### 地域支援事業（介護予防事業）

公 費			保 険 料	
八尾市	大阪府	国	第1号被保険者保険料	支払基金交付金（第2号被保険者保険料）
12.5%	12.5%	25%	19%	31%

#### 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）

公 費			保 険 料	
八尾市	大阪府	国	第1号被保険者保険料	
20.25%	20.25%	40.5%	19%	

## 歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
19年度 D	14,887,393	15,085,929	14,875,428	25,312	190,383	99.9	98.6
18年度 E	14,191,027	14,262,173	14,078,952	25,822	161,075	99.2	98.7
増減(D-E) F	696,366	823,756	796,476	△510	29,308	0.7	△0.1
増減率 F/E	4.9	5.8	5.7	△2.0	18.2	—	—

収入済額は148億7,542万8千円で、前年度に比べ7億9,647万6千円(5.7%)の増であり、予算現額に対する収入率は99.9%で0.7ポイントの増、調定額に対する収入率は98.6%で0.1ポイントの減となっている。

収入未済額は1億9,038万3千円で、前年度に比べ2,930万8千円(18.2%)の増、不納欠損額は2,531万2千円で、前年度に比べ51万円(2.0%)の減となっており、これらは主に介護保険料である。

款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率C/B
19年度 D	3,152,221	3,458,324	3,247,882	25,312	190,324	93.8
18年度 E	2,960,413	3,231,382	3,048,205	25,822	161,031	94.2
増減(D-E) F	191,808	226,942	199,677	△510	29,293	△0.4
増減率 F/E	6.5	7.0	6.6	△2.0	18.2	—

- (注) ・収入済額には還付未済額を含む。  
 ・収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

この介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は32億4,788万2千円で、前年度に比べ1億9,967万7千円(6.6%)の増となっている。

第1号被保険者の保険料については、それぞれの所得額に応じて第1段階から第7段階までに区分されており、本年度も昨年に引き続き税制改正に伴う保険料率の激変緩和措置が講じられている。

収入未済額は1億9,032万4千円で、前年度に比べ2,929万3千円(18.2%)の増となり、不納欠損額は2,531万2千円で、前年度に比べ51万円(2.0%)の減となったものの、収入率は93.8%で0.4ポイント低下している。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
	19年度	増 減	増減率					
調 定 額	現 年 分	3,458,324	226,942	7.0	3,231,382	2,123,851	2,021,897	1,931,355
	特別徴収	3,297,604	192,243	6.2	3,105,361	2,012,121	1,927,790	1,870,634
	普通徴収	2,804,686	320,692	12.9	2,483,994	1,571,046	1,514,772	1,454,228
	滞納繰越分	492,918	△128,449	△20.7	621,367	441,075	413,018	416,406
	滞納繰越分	160,720	34,699	27.5	126,021	111,730	94,107	60,721
収 入 済 額	現 年 分	3,247,882	199,677	6.6	3,048,205	1,983,492	1,903,334	1,838,040
	特別徴収	3,222,366	193,264	6.4	3,029,102	1,963,680	1,882,117	1,823,585
	普通徴収	2,809,426	322,227	13.0	2,487,199	1,573,178	1,517,384	1,456,366
	滞納繰越分	412,940	△128,963	△23.8	541,903	390,502	364,733	367,219
	滞納繰越分	25,516	6,413	33.6	19,103	19,812	21,217	14,455
不 納 欠 損 額	現 年 分	25,312	△510	△2.0	25,822	16,725	9,604	1,745
	特別徴収	0	0	—	0	0	0	0
	普通徴収	0	0	—	0	0	0	0
	滞納繰越分	25,312	△510	△2.0	25,822	16,725	9,604	1,745
	滞納繰越分	25,312	△510	△2.0	25,822	16,725	9,604	1,745
収 入 未 済 額	現 年 分	190,324	29,293	18.2	161,031	126,290	111,940	94,149
	特別徴収	80,397	489	0.6	79,908	51,052	48,650	49,619
	普通徴収	0	0	—	0	0	0	0
	滞納繰越分	80,397	489	0.6	79,908	51,052	48,650	49,619
	滞納繰越分	109,927	28,804	35.5	81,123	75,238	63,290	44,530
収 入 率 (%)	現 年 分	93.8	△0.4	—	94.2	93.3	94.0	95.0
	特別徴収	97.6	0.2	—	97.4	97.5	97.5	97.3
	普通徴収	100.0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	滞納繰越分	83.7	△3.4	—	87.1	88.4	88.3	88.1
	滞納繰越分	15.9	0.8	—	15.1	17.7	22.5	23.8

(注)・収入済額には還付未済額を含む。

(資料：介護保険課)

・収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

普通徴収分の現年分の収入率は83.7%で、前年度に比べて3.4ポイント悪化したが、滞納繰越分の収入率は15.9%で前年度に比べて0.8ポイント改善している。

現年分普通徴収の収入率が低下傾向にあり、また、滞納繰越分の収入率も良化はしたものの依然として低い水準で推移している。負担の公平性や保険財政の健全化等の観点から、保険料の徴収について、より積極的な対応が求められており、保険料滞納者が介護サービスを受ける際の滞納期間に応じ

た給付制限等や催告業務と併せて、よりきめの細かい納付相談等により納付促進を図るなど効果的・効率的な徴収事務に努めるとともに、口座振替制度の普及に向けた啓発活動等の取組みを継続し、さらに債権管理課との連携も図る中で、保険料の徴収率向上に努められたい。

## 第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	20	19	19	100.0
18年度 E	20	17	17	100.0
増減(D-E) F	0	2	2	0
増減率 F/E	—	11.8	11.8	—

収入済額は1万9千円で、納付証明手数料等である。

## 第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	2,970,492	2,950,954	2,950,954	100.0
18年度 E	2,834,749	2,818,526	2,818,526	100.0
増減(D-E) F	135,743	132,428	132,428	0
増減率 F/E	4.8	4.7	4.7	—

収入済額は29億5,095万4千円で、前年度に比べ1億3,242万8千円(4.7%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		19年度	増 減					増減率
介護給付費負担金 (現年度分)		2,493,011	131,400	5.6	2,361,611	2,520,821	2,292,933	1,963,620
介護給付費負担金 (過年度分)		—	—	—	—	—	27,358	—
調 整 交 付 金		371,010	△13,681	△3.6	384,691	379,757	366,598	328,802
地域支援事業交付金 (介護予防事業)		5,749	2,326	68.0	3,423	—	—	—
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		79,595	14,784	22.8	64,811	—	—	—
事 業 費 補 助 金		1,589	△2,401	△60.2	3,990	2,819	—	—
事 務 費 交 付 金		—	—	—	—	—	—	70,328
介護費用適正化金 特別対策給付金		—	—	—	—	—	—	5,225
介護費用適正化金 緊急対策給付金		—	—	—	—	4,591	190	—
合 計		2,950,954	132,428	4.7	2,818,526	2,907,988	2,687,079	2,367,975

介護給付費負担金で1億3,140万円(5.6%)の増、新たな地域支援事業が徐々に広がりつつあることにより、地域支援事業交付金(介護予防事業)では232万6千円(68.0%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)でも1,478万4千円(22.8%)と前年度に比べそれぞれ増となった。また、調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じ交付されるもので、本年度の調整交付金割合は2.83%であり、前年度に比べ1,368万1千円(3.6%)の減となり、事業費補助金では制度改正に伴うOA関係経費が減少したことにより240万1千円(60.2%)の減となった。

#### 第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	4,266,717	4,195,707	4,195,707	100.0
18年度 E	4,091,343	4,024,839	4,024,839	100.0
増減(D-E) F	175,374	170,868	170,868	0
増減率 F/E	4.3	4.2	4.2	—

収入済額は41億9,570万7千円で、前年度に比べ1億7,086万8千円(4.2%)の増となっている。支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料相当額であって、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入されたものを、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されたものであり、その内訳は、次のとおりである。



(単位：千円・%)

区 分	年 度 19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増 減	増減率				
介護給付費交付金	4,181,979	170,473	4.2	4,011,506	4,038,082	3,666,704	3,258,329
地域支援事業支援 交 付 金	13,728	395	3.0	13,333	—	—	—
合 計	4,195,707	170,868	4.2	4,024,839	4,038,082	3,666,704	3,258,329

介護給付費交付金は、前年度に比べ1億7,047万3千円(4.2%)の増、地域支援事業支援交付金では、39万5千円(3.0%)の増となっている。

### 第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	2,012,194	2,070,665	2,070,665	100.0
18年度 E	1,970,296	1,953,523	1,953,523	100.0
増減(D-E) F	41,898	117,142	117,142	0
増減率 F/E	2.1	6.0	6.0	—

収入済額は20億7,066万5千円で、前年度に比べ1億1,714万2千円(6.0%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度 19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増 減	増減率				
介護給付費負担金 (現年度分)	2,025,785	110,240	5.8	1,915,545	1,575,512	1,433,495	1,284,358
財政安定化基金支出金	—	△994	皆減	994	500,672	—	—
交 付 金	—	△994	皆減	994	110,672	—	—
貸 付 金	—	—	—	0	390,000	—	—
府補助金	44,880	7,896	21.3	36,984	11,482	17,855	15,228
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	2,874	1,829	175.0	1,045	—	—	—
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・ 任意事業)	39,798	7,392	22.8	32,406	—	—	—
低所得者対策事業費	2,208	△1,325	△37.5	3,533	8,324	10,153	13,510
在宅高齢者福祉 対策事業費	—	—	—	—	3,158	7,702	1,711
ケアマネジメントリ ーダー活動等支援事 業費	—	—	—	—	—	—	7
合 計	2,070,665	117,142	6.0	1,953,523	2,087,666	1,451,350	1,299,586

介護給付費負担金は、前年度に比べ1億1,024万円(5.8%)の増となったが、財政安定化基金支出金については、計画期間3カ年の事業収支の結果により交付されるものであるため、本年度は皆減となっている。

府補助金では、789万6千円(21.3%)の増となっており、これは主に地域支援事業が徐々に広がりつつあることにより、地域支援事業交付金(介護予防事業)で182万9千円(175.0%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)で739万2千円(22.8%)の増となったことによるものである。

## 第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	965	484	484	100.0
18年度 E	260	113	113	100.0
増減(D-E) F	705	371	371	0
増減率 F/E	271.2	328.3	328.3	—

収入済額は48万4千円で、介護給付費準備基金利子である。

## 第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	2,221,079	2,145,115	2,145,115	100.0
18年度 E	2,176,884	2,076,613	2,076,613	100.0
増減(D-E) F	44,195	68,502	68,502	0
増減率F/E	2.0	3.3	3.3	—

収入済額は21億4,511万5千円で、前年度に比べ6,850万2千円(3.3%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
一 般 会 計 繰 入 金		2,142,244	67,205	3.2	2,075,039	2,000,309	1,842,448	1,585,850
介護給付費繰入金		1,685,399	72,122	4.5	1,613,277	1,547,458	1,411,340	1,244,361
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)		1,103	260	30.8	843	—	—	—
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・ 任意事業)		34,549	5,798	20.2	28,751	—	—	—
職員給与費等繰入金		208,923	11,570	5.9	197,353	206,160	200,485	187,776
事務費繰入金		211,532	△22,104	△9.5	233,636	242,924	226,073	148,634
特別対策費繰入金		738	△441	△37.4	1,179	3,767	4,550	5,079
介護給付費準備基金繰入金		2,871	1,297	82.4	1,574	1,611	338,745	134,439
合 計		2,145,115	68,502	3.3	2,076,613	2,001,920	2,181,193	1,720,289

一般会計繰入金は、前年度に比べ6,720万5千円(3.2%)の増となっている。介護給付費繰入金で7,212万2千円(4.5%)、地域支援事業繰入金(介護予防事業)で26万円(30.8%)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)で579万8千円(20.2%)、職員給与費等繰入金で1,157万円(5.9%)の増となった。

介護給付費準備基金繰入金は、第1号被保険者保険料還付金の増等により、前年度に比べ129万7千円(82.4%)の増となっている。

## 第8款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	261,613	261,611	261,611	100.0
18年度 E	156,053	156,052	156,052	100.0
増減(D-E) F	105,560	105,559	105,559	0
増減率 F/E	67.6	67.6	67.6	—

収入済額は2億6,161万1千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

## 第9款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
19年度 D	2,092	3,050	2,991	98.1
18年度 E	1,009	1,108	1,064	96.0
増減(D-E) F	1,083	1,942	1,927	2.1
増減率 F/E	107.3	175.3	181.1	—

収入済額は299万1千円で、第1号被保険者に係る介護保険料の延滞金、市預金利子及び介護保険法第22条にかかる返納金等の雑入である。

## 歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	14,887,393	14,525,216	97.6	0	362,177	2.4
18年度 E	14,191,027	13,817,341	97.4	13,419	360,267	2.5
増減(D-E) F	696,366	707,875	0.2	△13,419	1,910	△0.1
増減率 F/E	4.9	5.1	—	皆減	0.5	—

支出済額は145億2,521万6千円で、前年度に比べて7億787万5千円(5.1%)の増であり、予算現額に対する執行率は97.6%、不用額は3億6,217万7千円で、主に保険給付費である。

款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	465,370	435,420	93.6	0	29,950	6.4
18年度 E	483,660	435,636	90.1	13,419	34,605	7.2
増減(D-E) F	△18,290	△216	3.5	△13,419	△4,655	△0.8
増減率 F/E	△3.8	△0.0	—	皆減	△13.5	—

支出済額は4億3,542万円で、前年度に比べ21万6千円(0.0%)の減となり、予算執行率は93.6%、不用額は2,995万円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
総務管理費		263,689	11,488	4.6	252,201	307,435	241,437	251,030
人件費		187,147	9,359	5.3	177,788	189,384	181,981	178,492
委託料		36,870	890	2.5	35,980	88,533	35,742	46,071
その他事務費		39,309	1,223	3.2	38,086	28,736	23,391	26,158
連合会負担金		363	16	4.6	347	334	323	309
地域包括支援センター検討会議費		—	—	—	—	374	—	—
地域密着型サービス運営委員会費		—	—	—	—	74	—	—
徴収費		17,662	1,398	8.6	16,264	16,232	16,992	15,512
介護認定審査会費		149,416	△8,829	△5.6	158,245	125,436	161,283	148,938
趣旨普及費		1,636	△1,958	△54.5	3,594	0	2,165	6,399
運営協議会費		3,017	△2,315	△43.4	5,332	7,865	9,265	3,781
合 計		435,420	△216	△0.0	435,636	456,968	431,142	425,660

総務管理費は2億6,368万9千円で、前年度に比べ1,148万8千円(4.6%)の増となっており、これは主に人件費で935万9千円(5.3%)増となったことなどによる。

介護認定審査会費は1億4,941万6千円で、前年度に比べ882万9千円(5.6%)の減となっているが、これは要介護・要支援認定申請件数の減少によるものである。

趣旨普及費は163万6千円で、前年度に比べ195万8千円(54.5%)の減となっているが、これは主に大幅な制度改正が行われた前年度と比べ啓発冊子等の印刷製本費が減少したことによるものである。

運営協議会費は301万7千円で、前年度に比べ231万5千円(43.4%)の減となっているが、これは委託料等が減少したことによるものである。

## 第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	13,749,379	13,484,007	98.1	0	265,372	1.9
18年度 E	13,185,272	12,906,362	97.9	0	278,910	2.1
増減(D-E) F	564,107	577,645	0.2	0	△13,538	△0.2
増減率 F/E	4.3	4.5	—	—	△4.9	—

支出済額は134億8,400万7千円で、前年度に比べ5億7,764万5千円(4.5%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.1%、不用額は2億6,537万2千円で、主に介護予防サービス給付費等である。各保険給付サービスの給付状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
介護サービス等諸費		12,204,262	239,358	2.0	11,964,904	11,756,577	10,899,270	9,603,981
居室介護サービス給付費		6,012,489	28,270	0.5	5,984,219	6,268,488	5,350,424	4,449,090
地域密着型介護サービス給付費		851,399	137,298	19.2	714,101	—	—	—
施設介護サービス給付費		4,651,844	173,122	3.9	4,478,722	4,826,620	4,950,955	4,623,342
居室介護福祉用具購入費		28,106	△3,604	△11.4	31,710	34,012	31,024	30,230
居室介護住宅改修費		54,111	△25,599	△32.1	79,710	92,694	89,252	93,749
居室介護サービス計画給付費		606,313	△70,129	△10.4	676,442	534,763	477,615	407,570
介護予防サービス等諸費 ※(注1)		568,603	283,940	99.7	284,663	298,391	280,482	258,681
介護予防サービス給付費(注2)		472,000	243,954	107.0	228,046	201,368	188,549	175,458
地域密着型介護予防サービス給付費		1,214	1,214	皆増	0	—	—	—
介護予防福祉用具購入費(注3)		5,568	2,598	87.5	2,970	3,059	3,168	2,998
介護予防住宅改修費(注4)		26,024	12,143	87.5	13,881	21,497	21,268	19,199
介護予防サービス計画給付費(注5)		63,721	23,955	60.2	39,766	72,467	67,497	61,026
特例介護予防サービス計画給付費		76	76	皆増	—	—	—	—
審査支払手数料		14,779	△65	△0.4	14,844	14,387	12,729	16,062
高額介護サービス等費		248,507	34,081	15.9	214,426	140,502	99,945	76,212
高額介護サービス費		248,404	33,998	15.9	214,406	140,502	99,945	76,212
高額介護予防サービス費		103	83	415.0	20	—	—	—
特定入所者介護サービス等費		447,856	20,331	4.8	427,525	171,468	—	—
特定入所者介護サービス費		447,575	20,081	4.7	427,494	171,462	—	—
特定入所者介護予防サービス費		281	250	806.5	31	6	—	—
合 計		13,484,007	577,645	4.5	12,906,362	12,381,325	11,292,426	9,954,936

※平成17年度までの(注1)支援サービス等諸費、(注2)居室支援サービス給付費、(注3)居室支援福祉用具購入費、(注4)居室支援住宅改修費、(注5)居室支援サービス計画給付費に相当

介護サービス等諸費は、前年度に比べ2億3,935万8千円(2.0%)の増となった。これは、主に居宅介護福祉用具購入費で360万4千円(11.4%)、居宅介護住宅改修費で2,559万9千円(32.1%)、居宅介護サービス計画給付費で7,012万9千円(10.4%)の減となったが、施設介護サービス給付費で1億7,312万2千円(3.9%)、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護を始めとする地域密着型介護サービス給付費において、利用実績が伸びたこと等に伴い1億3,729万8千円(19.2%)の増となったこと等によるものである。

介護予防サービス等諸費は、制度利用が徐々に広がってきたことにより前年度に比べ2億8,394万円(99.7%)の増となった。これは主に要支援者のサービス受給者が増加したことにより、介護予防サービス給付費で2億4,395万4千円(107.0%)の増となったことによるものである。

介護予防サービスについては、今後サービス利用が着実に進んでいくものと考えられることから、介護予防サービスの効果の検証等を進めながら適切なサービス利用の促進に努められたい。

また、今後、要介護(要支援)認定者の増等により保険給付費はさらに増加していくことが予想される。平成18年度の介護保険制度改正において保険者である市町村に事業者への立ち入り調査の権限が付与されたことにより、平成19年度においては利用者・関係機関から相談や苦情のあった事業者を対象として実地調査が実施されているところであるが、今後も引き続き介護給付の適正化に努められたい。

居宅介護(介護予防)サービス受給者数(各年度末現在数) (単位：人・%)

区 分	要支援1	要支援2	経 過 的 要 介 護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
19 年 度	541	804	0	1,102	1,486	895	649	429	5,906
18 年 度	489	558	82	1,672	1,294	819	567	396	5,877
増 減	52	246	△82	△570	192	76	82	33	29
増 減 率	10.6	44.1	皆減	△34.1	14.8	9.3	14.5	8.3	0.5

施設介護サービス受給者数(各年度末現在数) (単位：人・%)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
介護老人福祉施設	0	0	11	74	178	305	292	860
介護老人保健施設	0	0	26	78	130	130	83	447
介護療養型医療施設	0	0	2	10	20	49	108	189
19 年 度	0	0	39	162	328	484	483	1,496
18 年 度	1	2	61	146	309	452	459	1,430
増 減	△1	△2	△22	16	19	32	24	66
増 減 率	皆減	皆減	△36.1	11.0	6.1	7.1	5.2	4.6



地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位：人・%)

区 分	要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
19 年 度	2	1	—	42	109	89	68	37	348
18 年 度	0	0	0	43	92	62	47	32	276
増 減	2	1	—	△1	17	27	21	5	72
増 減 率	皆増	皆増	—	△2.3	18.5	43.5	44.7	15.6	26.1

(資料：介護保険課)

第3款 財政安定化基金拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
19 年 度 D	144,105	144,057	100.0	0	48	0.0
18 年 度 E	144,103	144,057	100.0	0	46	0.0
増減(D-E) F	2	0	0.0	0	2	0.0
増減率 F/E	0.0	—	—	—	4.3	—

支出済額は1億4,405万7千円で、前年度と同額であり、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
			増 減	増減率				
財政安定化基金拠出金		14,057	0	—	14,057	10,295	10,295	10,295
財政安定化基金償還金		130,000	0	—	130,000	—	—	—
合 計		144,057	0	—	144,057	10,295	10,295	10,295

財政安定化基金拠出金は、介護保険財政の悪化に対し資金の交付・貸付を行うために都道府県が設置する財政安定化基金に対する拠出金である。

財政安定化基金償還金については、平成17年度に第1号被保険者保険料に不足が生じたため貸付を受けた3億9,000万円について、平成18年度から平成20年度までの3ヵ年間で償還しているものである。

#### 第4款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	199,049	179,853	90.4	0	19,196	9.6
18年度 E	179,021	148,738	83.1	0	30,283	16.9
増減(D-E) F	20,028	31,115	7.3	0	△11,087	△7.3
増減率 F/E	11.2	20.9	—	—	△36.6	—

支出済額は1億7,985万3千円で、前年度に比べ3,111万5千円(20.9%)の増となり、予算現額に対する執行率は90.4%、不用額は1,919万6千円となっており、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度
			増 減	増 減 率	
介護予防事業費		9,125	2,383	35.3	6,742
介護予防特定高齢者施策事業費		3,043	2,509	469.9	534
介護予防一般高齢者施策事業費		6,082	△126	△2.0	6,208
包括的支援事業・任意事業費		170,728	28,732	20.2	141,996
包 括 的 支 援 事 業 費		131,062	33,049	33.7	98,013
介護給付等費用適正化事業費		5,953	△734	△11.0	6,687
家 族 介 護 支 援 事 業 費		7,700	36	0.5	7,664
そ の 他 事 業 費		26,013	△3,619	△12.2	29,632
合 計		179,853	31,115	20.9	148,738

介護予防事業費は、前年度に比べ238万3千円(35.3%)の増となった。これは、主に通所型介護予防事業等の介護予防特定高齢者施策事業費で250万9千円(469.9%)の増となったこと等によるものである。通所型介護予防事業は、要介護状態等になるおそれのある特定高齢者に対し、通所による生活機能の向上や心身機能改善のためのプログラムを提供し、要介護状態にならないよう予防等を図ることを目的とする事業である。

包括的支援事業・任意事業費は、前年度に比べ2,873万2千円(20.2%)の増となった。これは主に、介護給付等費用適正化事業費で73万4千円(11.0%)、その他事業費で配食安否確認事業の利用者数の減少等により361万9千円(12.2%)の減となったが、包括的支援事業費で3,304万9千円(33.7%)の増となったものであり、これは地域にあるさまざまな社会資源を使って高齢者の生活を総合的に支えていくための総合相談支援拠点でもある地域包括支援センターをこれまでの市直営1カ所から新たに委託により5つの日常生活圏域に設置し、6カ所体制としたことに伴う委託料の増加等によるものである。

## 第5款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	7,282	2,946	40.5	0	4,336	59.5
18年度 E	7,133	4,712	66.1	0	2,421	33.9
増減(D-E) F	149	△1,766	△25.6	0	1,915	25.6
増減率F/E	2.1	△37.5	—	—	79.1	—

支出済額は294万6千円で、前年度に比べ176万6千円(37.5%)の減であり、予算現額に対する執行率は40.5%となっている。主なものは、障害者のホームヘルプサービス利用に対する利用負担金の軽減措置等に係る助成経費等である。

## 第6款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	194,801	158,677	81.5	0	36,124	18.5
18年度 E	32,298	26,732	82.8	0	5,566	17.2
増減(D-E) F	162,503	131,945	△1.3	0	30,558	1.3
増減率F/E	503.1	493.6	—	—	549.0	—

支出済額は1億5,867万7千円で、前年度に比べ1億3,194万5千円(493.6%)の増となっている。保険給付事業は、基本的に3ヵ年で収支均衡を図ることを前提に運営を行うため、第1号被保険者保険料について剰余金が生じた場合、その額を翌年度以降の給付事業費に充てる介護給付費準備基金へ積み立てることになっており、本年度については基金利子に加え、第1号被保険者保険料の剰余金等を積み立てたものである。

## 第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	
						C/A
19年度 D	122,407	120,256	98.2	0	2,151	1.8
18年度 E	154,540	151,104	97.8	0	3,436	2.2
増減(D-E) F	△32,133	△30,848	0.4	0	△1,285	△0.4
増減率 F/E	△20.8	△20.4	—	—	△37.4	—

支出済額は1億2,025万6千円で、前年度に比べ3,084万8千円(20.4%)の減となったが、これは主に府支出金等の精算に伴う返還金である。

## 第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

## む す び

介護保険制度は、40歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを総合的に提供し、高齢者の介護を社会全体で支える保険制度である。しかしながら、制度の定着とともに、高齢化の進展ともあいまって、介護保険総費用の増加傾向が続く中で、持続可能な制度とするため、自立支援をより徹底する観点から介護予防を重視したシステムの確立を目指し、平成17年6月に介護保険法が改正されたところである。

本年度の介護保険事業は、第1号被保険者数(65歳以上)は57,434人で前年度に比べ2,510人(4.6%)の増、要介護・要支援認定者数は10,148人で30人(0.3%)の増となった。これにより介護保険料の収入済額は、前年度に比べ1億9,967万7千円(6.6%)の増となり、また、保険給付費では介護予防サービス、施設サービス等の増加により5億7,764万5千円(4.5%)の増、地域支援事業費においても地域包括支援センターを新たに5ヵ所設置したこと等により3,111万5千円(20.9%)の増となった。

これらの結果、本年度の決算額は、歳入で前年度に比べ7億9,647万6千円(5.7%)増の148億7,542万8千円、歳出では7億787万5千円(5.1%)増の145億2,521万6千円となり、実質収支は3億5,021万2千円の黒字となり、単年度収支においても1億43万1千円の黒字となった。

介護保険料における不納欠損額については、51万円(2.0%)減の2,531万2千円となり今年度においては改善しているが、収入未済額については、普通徴収の現年分に係るもので48万9千円(0.6%)増の8,039万7千円、滞納繰越分に係るもので2,880万4千円(35.5%)増の1億992万7千円と増加傾向が続いている。保険料の負担の公平性や保険財政健全化等の観点から、保険料の納付義務に対する理解を深めるとともに口座振替による納付の普及や滞納者への個別相談・納付勧奨等を積極的に推進し、併せて債権管理課との連携も図りながら、引き続き保険料の早期回収に向けた効率的・効果的な対策を講じられたい。

また、保険給付費が加速的に増加する中で、介護給付の適正化対策が重要となっており、平成19年度においては利用者・関係機関から相談や苦情のあった事業者を対象として実地調査が実施されているところであるが、今後もサービスの質の向上はもとより、介護給付の適正化に向けた取り組みを更に強化されたい。

本特別会計に係る事業においては、制度創設時の状況と比べて、新たに要支援者に対する介護予防給付や地域密着型サービスの創設、地域包括支援センターの設置による介護予防マネジメント事業の展開など給付の内容が広範化してきていることから、サービス受給者等に制度趣旨や各種事業について、よりわかり易い内容で周知に努められるとともに、介護予防事業の更なる充実・利用の促進が図られるよう強く望むものである。

# 財産に関する調書

# 財産に関する調書

## 1 公有財産

### (1) 土地

土地の本年度末現在高は、行政財産 1,563,061 m<sup>2</sup>、普通財産 57,994 m<sup>2</sup>、合計 1,621,055 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 34 m<sup>2</sup>の増となったが、普通財産で 52 m<sup>2</sup>の減となり、合計で 18 m<sup>2</sup>の減となっている。

行政財産が増加した主な要因は、工場アパート用地が普通財産となったこと等により減少したものの、都市計画公園西弓削公園用地及び高安保育所建替用地をそれぞれ八尾市土地開発公社から買い戻したことにより増加したこと等によるものである。

また、普通財産が減少した主な要因は、行政財産から普通財産となった市有地や法定外公共物等の売払処分を実施したことによるものである。

### (2) 建物

建物の本年度末現在高は、行政財産 628,719 m<sup>2</sup>、普通財産 6,504 m<sup>2</sup>、合計 635,223 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 4,983 m<sup>2</sup>の増、普通財産で 1,682 m<sup>2</sup>の増となり、合計では 6,665 m<sup>2</sup>の増となっている。

行政財産が増加した主な要因は、市営安中住宅 5・6 号館の取り壊し等により減少したものの、市営大正住宅の新築、市営安中住宅 9 号館の増築等により増加したことによるものである。

また、普通財産が増加した主な要因は、用和小学校区集会所及び桂保育所が普通財産となったこと等によるものである。

### (3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度末現在高と同額である。

### (4) 出資による権利

本年度末現在高は 10 億 2,757 万円で、前年度末現在高に比べ 2,440 万円の増加となっているが、これは大阪外環状鉄道株式会社への出資が増額されたことによるものである。

## 2 物品

記載されている物品は、取得価格又は評価額が概ね 50 万円以上のもので、本年度末現在高は 1,244 点で、前年度末現在高に比べると 21 点の増加となっており、主に給食用機器、特種自動車などで増となったものである。

なお、各課出納員等が保管している備品については、より適正な管理に努められたい。

## 3 債権

債権の本年度末現在額は 18 億 2,361 万円で、前年度末現在額に比べ 10 億 1,895 万 8 千円の増となっている。

主な要因は、八尾シティネット株式会社貸付金等で 532 万 8 千円の減となったものの、八尾市土地開発公社貸付金で 9 億 4,545 万 6 千円、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 7,630 万円が増となったこと等によるものである。

#### 4 基 金

基金の本年度末現在高は139億6,062万8千円で、前年度末現在高に比べ4億5,109万9千円の減となっている。

なお、詳細は次表のとおりである。

平成20年3月31日現在 (単位：千円)

区 分	18年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
奨学基金	174,587	598	175,185
職員厚生事業基金	151,495	981	152,476
奨学資金貸付基金	5,426	0	5,426
財産区基金	42,580	75	42,655
生活援護資金貸付基金	173,431	△865	172,566
緑化基金	379,643	△6,926	372,717
文化振興基金	191,039	△19,050	171,989
産業振興基金	523,812	2,861	526,673
財政調整基金	4,847,081	83,838	4,930,919
三好萬次奨学基金	50,000	0	50,000
地域福祉推進基金	991,025	3,007	994,032
介護保険給付費準備基金	52,627	157,915	210,542
公共公益施設整備基金	6,331,481	△662,614	5,668,867
国民健康保険 出産費資金貸付基金	30,113	144	30,257
公営住宅整備基金	266,524	△3,801	262,723
高井道子公園基金	58,540	△5,046	53,494
市民活動支援基金	48,734	△2,682	46,052
地域安全・安心の まちづくり基金	93,589	466	94,055
合 計	14,411,727	△451,099	13,960,628



# 基金の運用状況

## 基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については次のとおりである。

### 1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	18年度末現在高	19年度中増減		19年度末現在高
		増	減	
現 金	3,922	264	420	3,766
貸 付 金	1,504	420	264	1,660
合 計	5,426	684	684	5,426

運用状況は、42万円を貸付け、26万4千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金376万6千円、貸付金166万円、合計542万6千円である。

なお、預金利子7,837円は一般会計の収入となっている。

### 2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	18年度末現在高	19年度中増減		19年度末現在高
		増	減	
現 金	22,412	36,214	39,810	18,816
貸 付 金	151,019	39,810	37,079 (内不納欠損) 865	153,750
合 計	173,431	76,024	76,889	172,566

運用状況は、3,981万円を貸付け、3,621万4千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金1,881万6千円、貸付金1億5,375万円、合計1億7,256万6千円である。

なお、預金利子3万1,756円は一般会計の収入となっている。

また、借受人、保証人が死亡、破産、居所不明等のため償還不能と判断された債権について、本基金条例、同条例施行規則に基づき、19件、86万5千円を不納欠損処分とした。

### 3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	18年度末現在高	19年度中増減		19年度末現在高
		増	減	
現 金	27,873	11,904 (内利息144)	11,200	28,577
貸 付 金	2,240	11,200	11,760	1,680
合 計	30,113	23,104	22,960	30,257

運用状況は、1,120万円を貸付け、1,176万円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金2,857万7千円、貸付金168万円、合計3,025万7千円である。

なお、預金利子14万3,423円は、国民健康保険事業特別会計へ計上した後、当基金に編入されている。

#### 「参 考」

#### ○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	18年度末現在高	19年度末現在高 A	未収金 B (償還期限経過分)	B/A
奨学資金貸付基金	1,504	1,660	665	40.1
生活援護資金貸付基金	151,019	153,750	129,050	83.9

両基金の償還期限の経過した未収金は、前年度に比べ奨学資金貸付基金で7.1ポイント増の40.1%、生活援護資金貸付基金で0.2ポイント増の83.9%となっている。今後とも債権の適正な管理を図るとともに、未収金の発生を未然に防止するため、貸付時に届出義務のさらなる徹底を図り借受人の居所の把握に努める等、より効率的・効果的な対策を検討し、引き続き未収金の回収に努力されたい。

なお、生活援護資金貸付基金については、不納欠損として19件、86万5千円を処理されたが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で44件増の2,135件、金額で271万円増の1億2,905万円となっている。

滞納期間が長くなるに従いその回収がより困難となるため、今後も引き続き、時期を失することなく督促を実施する等債権管理を徹底し、また、債権管理課とも連携を図り、滞納分の償還が促進されるよう更なる対策に努められるとともに、不納欠損処理等については、処理に至る経過、事由等を明確にし、安易な処理とならないよう慎重に取り扱われたい。